戦後日本政治学史断章（三）

田口　富久治

目次

第一章　戦後日本政治学の方向づけと制度化　（以上一七一号）
第二章　戦後政治学史への諸アプローチ
第三章　戦後政治学と丸山眞男・辻清明　（別稿として発表）
第四章　戦後政治学の百花斉放――一九二〇年代世代の登場
　第一節　概説
　第二節　戦後政治学のルネッサンスの諸相
　第三節　様々な理論模型の試み　（以上第一七六号）
　第四節　日本的政治カテゴリー造形の試み――神島二郎の「現代日本の精神構造」、「磁場の政治学」
　第五節　比較の視座における政治・政治史研究
　　1　政治学と比較政治研究――升味準之輔
　　2　比較現代史と歴史政治学――篠原一　（以上本号）

第五章　戦後政治学の新展開
第一節　大衆社会論から政策科学まで――松下圭一の政治学
第二節　「天皇制国家の支配原理」から「全体主義の時代経験」まで
――藤田省三の思想史的考察（別稿として発表）
第三節　市民の政治理論の模索――高畠通敏の政治学
第六章　「レヴァイアサン」の登場と戦後政治学の変貌
第一節　「レヴァイアサン」の登場
第二節　戦後政治学（会）の変貌
第三節　戦後日本政治学史の小括

第四章　戦後政治学の百花斉放――一九二〇年代世代の登場

第四節　日本的政治カテゴリー造形の試み
――神島二郎の「現代日本の精神構造」、「磁場の政治学」

神島二郎（一九一八・四・一八～一九九八・四・五）を一九二〇年代世代の一人として、かつ第四章第四節でと

りあげることについては、当然のことながら異論も予想される。つまり神島は生理年齢としては二〇年代世代ではなく、東大法学部の大学院特別研究生として師事した丸山眞男とは学令では五年しか違っていない。しかし旧制第一高等学校に入るのに三年ほど余計にかかっており、一九四二年に東大法学部に入学しているが、四四年末に幹部候補生出身の小隊長としてフィリピン戦線での死闘に参加[1]、復員後一九四七年に東大政治学科を卒業し、大学院特研生となっている。したがって学問的経歴としては、完全に戦後派ということになる。つぎに第四章の構成において、第二節〜第五節の分け方はかなり便宜的なものであるから、神島を第二節で扱うことも一理あるし、また神島は後に見るように、丸山の「政治の世界」の理論モデルを参考にしつつもそれを批判して、日本政治等を理解するための自らのモデルを提示しているのであるから、第三節でとりあげることも可能であった。ただ、この論文では、これから述べるような神島の学問的営為と達成のユニークネスに敬意を表して、第三節で、単独でとりあげることにしたのである。

さて神島の学界へのデビュー作は、『近代日本の精神構造』（岩波書店　一九六一年）である。私のたまたま持っている版は、七四年刊の第十六刷であるから、必ずしも読解が容易ではない専門書としては息長くかつかなりの部数が読まれ続けてきたといえよう。神島の著書は単行書（編・共著を含む）に限定していっても二十五冊を算える[2]から、彼はけっして寡作者ではないし、『精神構造』以降の労作にも後で触れるような学説史上重要な作品が含まれているが、神島が日本の政治学史に不朽の名を止めることになるのは、『近代日本の精神構造』によってであろう。

ところで『近代日本の精神構造』のテーマは、一言でいえば、日本の近代化においてはたした日本人の伝統的生活慣習、伝承文化、具体的には「家」、「村」、「都」、「身分」のはたした役割・機能を、近代化の担い手である社会

層の形成と特質に焦点を絞りながら解明すること、換言すれば、近代日本の精神構造――人々が生活の場を生きる生き方の方法論を指す――を究明する事にあった。その際神島は、彼にとっての二人の師である政治学・日本政治思想史の丸山眞男（一九一四～一九九六）と、日本民族学の創始者である柳田国男（一八七五～一九六二）の二人の学問と方法に学び、その架橋、そしてやがては統合とさらには超克を目標とするようになる。[3] 神島のこの本の構成・要約については、『社会学文献辞典』における神島自身の要約がもっとも信頼がおけるものである。[4]

本書は、序説「問題の所在」、第一部「天皇制ファシズムと庶民意識の問題」、第二部「『中間層』の形成過程」、第三部「日本の近代化と『家』意識の問題」という、3つの論文から成っている。執筆の順序は第三部が一番早く、第一部がこれに次ぎ、第二部が一番あとである。序説は本書をまとめるに当たって書き下したものである。

もちろん本書は第二次大戦の敗戦、それは取りも直さず大東亜戦争の敗北をふまえた日本の政治的現実を診断しようとするものであって、幕末維新の変革以来、日本の近代化過程を理論的に究明するために試みられたものであって、したがって、一定の政治学理論を前提にしていたことは言うまでもない。具体的にいえば、当時画期的に新しい理論を提起した丸山眞男の『政治の世界』（御茶の水書房、１９５２）を私は前提にしたが、これを直接そのまま適応するわけにはいかないことは十分に承知していたから、丸山政治学を前提に、自分で中間理論を用意することにしたのである。そのさい、私が注目したのは、外国からあらたに導入された政治思想や法律制度ではなくて、前代の日本にあまねく在り来っていたところの、自らを維持しつつ国家社会を動かす機動力になりうるものとしての秩序感覚の所在とそのあり様であったから、第三部の冒頭に、「家」、「村」、「都」、「身分」の問題であるといったように、これらの特質とその変容過程に注目したわけである。

そこで私は、まず序説で、本書の主題である「精神構造」について、サムナーSummerのFolkwaysを引用しながら、folkwaysやラテン語のmoresと対照して説明したが、じつをいうと、丸山眞男は、「明治国家の思想」（丸山眞男集　第四巻、１９９５年所収）で「精神的な雰囲気」といっているが、私の「精神構造」はこれから考えたもので、個人の思想でもなければ、普通よく使われる思想構造でもない。言語象徴だけでなく非言語象徴によって、個人レベルだけでなく、相互性レベル、およびシステム・レベルで表現されるものから成ることは、のちの拙著『政治の世界』（朝日新聞社、１９７７）で明示しておいたとおりである。「雰囲気」ではなく、「精神構造」と呼んだ方がよいのは、このようにその内容を合理的に明確に叙述できるようになるからである。

わが国の社会科学は、明治以降欧米の影響下に発達したものであり、その跡を追うことにいそがしく、社会科学としての基礎的な作業である、自国の現実に対する深い洞察を欠いていた。幸いにも私はその点で2人の卓越した先人を持つことができた。柳田国男と丸山眞男である。私が果たそうとした役割は、2人を架橋することだといった。しかしこれは説明が足りなかったかもしれない。というのは、2人とも現実を洞察するための認識方法を持っていたから、方法論的に2人の仕事を私は結びつけることができると考えたのである。そしてそれはほかならぬ発想法である。

日本の近代化は、近代西欧の衝撃によって触発されたのであるから、近代化は西欧化であり、西欧の近代に学べば、それは都市化であり、「都市の空気は人を自由にする」といわれたように、都市モデルが想定されなければならない。しかし、私が第一部で秩序感覚の培養基と考えたのは、自然村である。というのは、近代の日本において急速に発達した都市は、秩序を創出するどころか、秩序を腐蝕するものであり、「群化社会」というべきものであり、自然村はその秩序原理に照らしても分かるとおり、「開かれた社会」ではなく「閉じられた社会」である。し

たがってそれがそのままの形で直接近代の国民国家の秩序の培養基になるはずはない。しかしながら、自然村は明治以後急速な都市化によって単身者本位に人口を都市に吸収され、急速に崩壊に向かっていった。そのため、「第一のムラ」は崩壊したが、都市化の過程で「第二のムラ」ができ、「第二のムラ」が秩序感覚の培養基を代位した。それは具体的には郷党閥であり、学校閥であった。そしてそれらが社会的に上昇運動を営む、ステータス・デモクラシーの担い手になった。

ファシズム期の分極と統合においては、自然村、擬制村および群化社会のさまざまの精神的諸要素が発想法によっておのずからクラスターがつくられたのであって、一定の分類が先にあって整序されたのではないことを注意する必要がある。

第二部においては、第一に擬制村成立の心理的機制が問題とされる。その前提となるのは、秩序のある社会とない社会との対比であり、落差である。自然村出郷者が群化社会としての都市に流入することによってその落差のために秩序ある社会としての自然村に集団的に〝退行〟することになるが、集団的退行のベースになるのは過去の記憶にある仮想の世界であって現実の世界ではないが、集団的に〝退行〟のベースにされるため、現実と仮構が逆転してまさに白昼夢となることが注意されなければならぬ。このような転倒は郷党閥においても成立する。

次に問題にされるのは、武士的エートスの変容の問題である。幕末維新の転換で、武士的エートスの核心であるところの忠の対象がパーソナルな主君の胸三寸から解放されて〝公道〟という概念に向けられることになったことである。この一歩は一歩にして千歩となる。というのは、ペルソナから解放された概念が忠誠対象とされることによって直接面接関係から君臣関係が解き放たれ、それによって概念としての天皇を中核とした天皇と国民というきわめて抽象的な君主関係がはじめて成立することができた。忠誠対象が人ではなく概念になると、重大な変化が生

ずる。それまでは忠の内容を主君が規定したが、今度はそれを臣下が自分で解釈する。それを私は忠誠者自身の欲望の潜入といった。忠の内容の解釈を最終的に決定する決裁者として絶対君主が出てくるのではなく、日本では忠誠の終束点として天皇が出てきた。それが特徴である。このように忠誠対象の概念化と欲望の潜入という段階で、「恋愛は人生の秘鑰」といった北村透谷の思想的衝撃が高山樗牛に「美的生活」として受けとめられ、欲望自然主義が成立した。そして献身対象としての欲望の総花化によって桃太郎主義が成立すると私は考えた。そして巖谷小波から藤井真澄へ。

第三部において私は「家」意識の問題を取り上げる。幕末一系型家族の分解が始まり、祭祀権分割の線に沿って靖国神社政策が維新政府によって開始される。神道国教化政策である。これは、私が敗戦後すぐに取りかかり、民俗学研究所の研究員として民俗学会をベースに全国的アンケート調査を試み、祖先祭祀の実体を調査した成果に基いた研究であって、政治思想史の研究としては異例のものである。靖国神社の前身の招魂社は幕末に始まり、御霊信仰の系統を引くものであり、祀り手のない霊魂を祀るものであったが、国のために生命を捧げることを勧奨するために始めたものである。しかしながら、徴兵令を施行して以後の軍隊はれっきとした祭祀権者の存在する戦死者の祭祀であったから、国民の中には強い抵抗が起こった。最近のように反キリスト教信者だけではなかったのである。

したがって、靖国神社の祭祀が国民に受けいれられるのは、一系型祖先祭祀の祭祀権の観念が分解して以後のことである。奇妙なことに、一系型祭祀権は天皇家だけに明治以後伝統として確立された。現天皇家が北朝の系統であることでも分かるように、伝統とは過去に遡ってではなく未来に向けてのものである。他方、国民の中の一系型祭祀権は靖国神社政策によってむしろ積極的に毀されてきたといわなければならない。歴史は意外と最近のことで

も忘れ去られて湮滅さえしているのである。

なお、この本の各構成部分についての私自身の評価では、方法論上の問題を論じた「序説　問題の所在」はもとより重要であるが、問題意識と発想法のオリジナリティという点では、最初に書かれた第三部が、そして問題意識の射程と分析の包括性と深化という点では、書かれた順序とは逆に、第一部　天皇制ファシズムと庶民意識の問題、そしてその歴史的背景を論じた、第二部　「中間層」の形成過程、の二本のほうが、第三部よりもはるかに進んでいると考えるものである。

さて神島の学問形成期を代表する労作が『近代日本の精神構造』であったすれば、そこから後期の神島の学問――それは『政治の世界』（一九七七年）、『政治をみる眼』（一九七九年）、『磁場の政治学』（一九八三年）など神島の五〇歳台の末から六〇歳台の前半の仕事に代表される――への発展・展開を媒介する神島の体験としてとくに重要であった思われるのは、神島が立教大学法学部に赴任して一、二年後に試みられた、はじめての海外体験（厳密にいえば、神島は戦時中にフィリピンでの戦闘に参加しているのだが）であった。それは一九六一年九月下旬から六二年一月下旬までの四ヶ月のあいだに、ヨーロッパから中近東をとおって東南アジア諸国へと、およそ二〇ヶ国をかけ足旅行した経験である。さらにそれに加えて、七一年三月の前後二回の沖縄への旅行（周知のように、この時期は七二年の沖縄返還以前であり、渡航にはパスポートを必要とした）も貴重な体験となったようである。[5]

ところで神島がこの本の本題に「文明の考現学」を、副題に「〈原日本〉を求めて」を選んでいることは、注目に値する。神島は「まえがき」でこの点を説明して、「私の作業は足もとをかためることからはじめられ、比較検討をへてまたそこに立ちかえっているからである」と述べている。神島が『近代日本の政治構造』の上梓後、この

旅行――かけ足旅行とはいえ、西欧、中近東、インド、ビルマ、タイ、シンガポール、マレーシア、香港などを歴訪し、文明圏ということでいえば、キリスト教、イスラーム、ヒンズー、仏教などの諸圏に及ぶ――を通じて、諸国民の歴史的社会についての比較検討の経験と視座を獲得し、そのことによって、みずからの歴史的な足場をかため、他から学ぶことによって学問的に飛躍していく土台を作ることが可能となったようである。また「南島論」に見られる本土と沖縄の比較論も、神島の〈原日本〉を求めての旅にとって、とくに重要な意味をもったといえるであろう。

さて神島は、この海外体験を通じて得た知見の拡がりと自己の学問への確信を土台として、一九七〇年代後半の頃から、学会――さしあたって日本政治学会においても指導的役割を果たし始める。すなわち、一九七六年度と七七年度においては、日本政治学会年報委員長として、それぞれ、『行動論以後の政治学』と、『五五年体制の形成と崩壊――続　現代日本の政治過程[6]――』を編集し、一九八〇年から八二年までは日本政治学会理事長の重責を負った。

『一九七六年年報』に神島は「まえがき」とI　磁場の政治学、を書いているが[7]、このうちの「まえがき」には、戦前、さらに戦後の日本の政治学の伝統と業績についての神島の批判とそれにもとづく、「行動論以後の政治学」というこの年報特集の意図と内容解題が試みられている。前者の論点について神島は、戦前の日本の政治学が「機構とその運用をめぐる解説理論の傾向」が強く、「直接みずからが経験データを獲得しようとすれば獲得できる我々自身の政治的現実そのものから認識の枠組を抽出し、それをてこにして新しい政治学理論の構築を試みる」ということに関心を向けなかっただけではない。戦後いちはやく明治以来の伝統的政治学を批判して『政治の世界』によって、わが国における行動論的政治学のパイオニアとみなされている丸山眞男の場合にも、「現実そのものから理

論モデルを抽出するよりも、欧米の政治学理論（中略）を援用して基本的にそれらに依拠し――それらを再整理して創意を発揮し、ユニークな達成をもたらした」に止まった。そのため、思想史研究においては「歴史意識の古層」（一九七二年）のようなユニークな仕事をしたにもかかわらず、「政治学理論の開発においては、みずからの達成をひきつづきさらに深化させることができなかったようにみえるのは、おそらくさきの達成そのものが足下の現実から認識の枠組を抽出することなく獲得されたものだということに一斑の理由があると思われる」と批判する。そしてこのような批判は、行動論的政治学の第二世代（岡義達、永井陽之助、京極純一、石田雄等）の提示した理論モデルについても、多かれ少なかれ妥当するという。したがって、「行動論以後の政治学」という七六年年報の特集の意図したことは、「行動論の導入を通してわが国で緒についた達成をふまえながら、認識の枠組そのものをみずからの現実に求め、それによって輸入・舶来への依存という伝統そのものを克服することである。」以上の引用によっても、神島の輸入・舶来への依存という伝統を克服し、「足下の現実から認識の枠組を抽出する」という問題関心の強さ、そしてその批判の最大の標的として丸山が設定されている事情が明らかに見えてくるであろう。

ところでこの年報の特集論文のすべてが神島の「まえがき」のねらいに沿うものであったかどうかはともかくとして、神島自身がそのことをなしとげたのは、この特集のⅠ　磁場の政治学、論文においてであった。

この論文において、神島は、「イメージと現実」、「文化形成の類型」、「社会形成の類型」という哲学、文化、社会の原論的考察から出発しているが、それらにはここでは立ち入らない。ただ、社会が複数の個体によって成り立ち、人間存在は固有性と相互性とからなるから、そのことが社会関係において異化と馴化とをもたらす。神島は、異化がよりつよく作用する場合を異成社会とよび、馴化がよりつよく作用する場合を馴成社会とよぶとしているが、この点は彼の政治論の展開に直接かかわるので留意しておこう。

神島によれば、「政治」とは、われわれが実践を通して現実を垣間見、そのことによって既成の〈まとまり〉を突き破り、そこから改めて人々に〈まとめ〉を考えようとする。これがほかならぬ政治であるという。

ところで政治的〈まとめ〉の原理には硬柔疎いろいろなものがあるが、神島によれば、「ただいまのところ」その原理として抽出しうるものは、第一は闘争（conflict）、第二は支配（domination）、第三は自治（autonomy）、第四は同化（assimilation）、第五はカルマ（karma）、第六は帰嚮（kikyo. involution）である。これらの六原理を文化形成とクロスさせたのが表1であり、〈まとめ〉の硬柔疎の性質にしたがってふり分けたのが表2である。

ところで、政治的〈まとめ〉に共通する構成要因としては、①最後の切り札としての当該原理の核、②秩序の構成、③組織（オルグ）行為、④人の心に働きかけ働かしていく運動のあり方、⑤政治変動ないし社会変革の論理、⑥基底的価値、⑦土台として全体的な枠づけを与えている社会の基底である。〈まとめ〉の原理と構成要件をクロスしたのが表3である。

神島はこれらの原理について簡単ではあるが興味深い解説を加えているが、ここでは紹介を割愛する。ただこれら六つの政治的〈まとめ〉の原理のうち、最後の三つ、つまり、同化原理、カルマ原理、帰嚮原理について

表1

労働＼作業	交感	代理	疎外
採取	カルマ		闘争
育成	帰嚮	同化	
制作		自治	支配

表2

(1) 手あらい〈まとめ〉……闘争・支配

(2) 手ぬるい〈まとめ〉……自治・同化

(3) お手やわらかな〈まとめ〉…カルマ・帰嚮

表3

原理 / 構成要件	帰　嚮	カルマ	同　化	自　治	支　配	闘　争
切　札	人　心	業	文　明	自己決定	暴　力	生死の賭け 真鋭（自決）
構　造	まつろう・しらす	因　縁	内外華夷	連合・参加	支配・服従	敵・味方
組　織	よさし	理　勢	数　化	説　得	命　令	治
運　動	わすれる	蝉　脱	造　反	異　議	抵　抗	乱
変　革	なる（世直し）	輪　廻	文　革	倶分進化	暴力革命	興　亡
価　値	清　明	平　安	豊　饒	自　足	正　義	生　命
基　底	馴化強制	無化強制	無為強制	無政府強制	異化強制	物化強制

原イメージを提供しているのは、中華帝国、インド、そして原日本であるとされていることを指摘しておこう。[8]

さて神島によれば、丸山の『政治の世界』における周知の政治の原理モデルは、上述の六つの政治的〈まとめ〉の原理のうち、せいぜい一つの（支配原理）ないし二つの（支配と闘争）を中心とした、欧米中心の政治学における「政治」概念のモデル化に他ならないとその限界を指摘する。そして丸山の政治的循環形式の第Ⅳ式（政治権力の再生産過程の以下の定式）を、図1のように組み変えることを提案している。

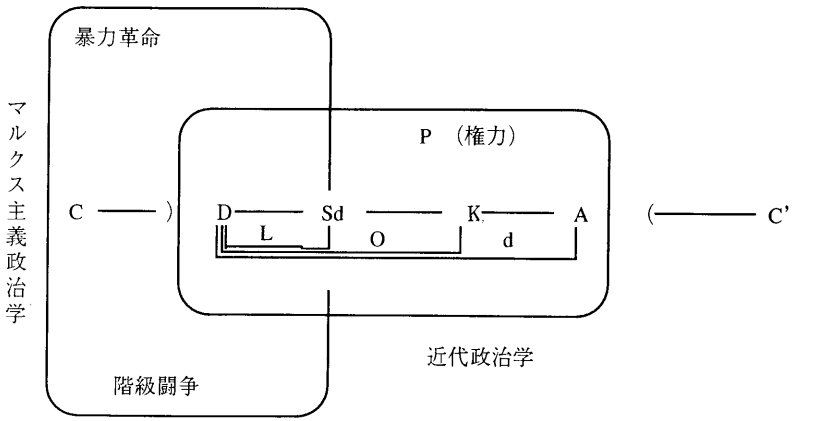
C -) D - L - O - d (- S

ただしCは紛争、Dは支配従属関係、Lは政治権力の正統化、Oは政治権力の組織化、dは社会的諸価値の再配分、Sは紛争の解決である。

下図においてSdは自治、Kはカルマ、Aは同化である。

丸山のⅣ式を神島は図1のように組み変え、このことによって、近代政治学とマルクス主義政治学の位置づけが簡明に示され

図1

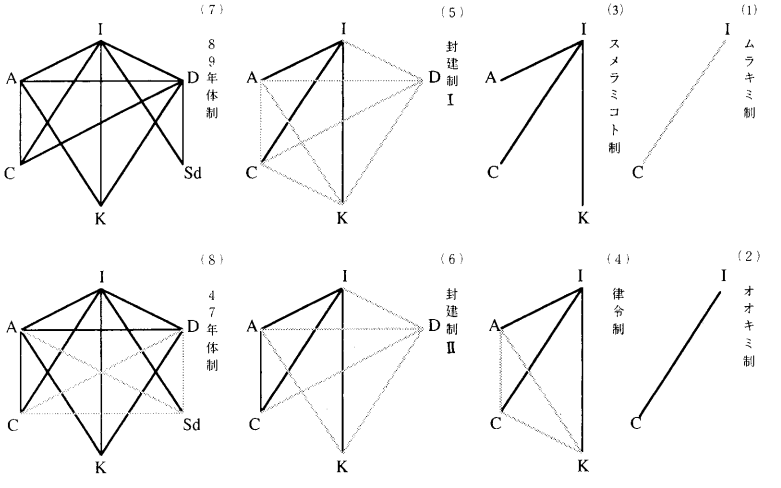


るように見えるとも述べているが、それはともかくとして、このような組み変えとそれが可能だとする神島の説明がどれだけの説得力をもっているかは別に検討を要しよう。しかし神島は、この図式には、「日本政治に不可欠のものとして私が指摘しておいた帰嚮原理が含まれていないから、日本政治を分析するには、この図式は適切ではない」として、間接的にではあるが、丸山の理論モデルは、日本政治を分析するための図式としては不備であって、そのまま使えない、と批判していることになる。そして神島は帰嚮原理をとりいれた（というよりはそれを出発点として）わが国におけるこれら六原理の組み合わせの歴史的展開過程を、八つに分けて図示している（図2）。ただし　I　帰嚮、C　紛争、D　支配、A　同化、K　カルマ、Sd　自治である。

この展開図の各々と流れが史実に照らしてどこまでの妥当性と説得力をもっているかどうかも、本稿の直接の検討課題ではない。

以下では神島の丸山批評にかかわって、若干の私見を

図2



まとめておきたい。神島は丸山の『政治の世界』における政治モデルを、「卓越した作品で、当時日本の学問の水準を断然抜きんで学会に巨大な影響を与え、政治学の定説となった」と一方では高く評価する。しかし、それは欧米政治学の総括に止まり、日本の政治的〈まとめ〉の原理としての「帰嚮原理」を含んでいず、そのため「彼が力を傾注した肝心の平和論――その中核にある非武装憲法を基礎づけることができる政治理論を提供できなかった」ということである[9]。このような神島の丸山批判に対しては、私としてはつぎのような諸点を指摘しておきたい。

第一に、丸山の、一九六四年度における東京大学法学部における日本政治思想史の講義、とくにその第一章　思考様式の原型（プロトタイプ）には、ウェーバーの「宗教社会学」（『経済と社会』の一章）の圧倒的影響が見られる。とくに第一章の三　歴史像と政治観においては、原型的思考に現れた歴史像・時間像をよりよく理解するために、古代インド、ユダヤ＝キリスト教、古代中国、古代ギリシャの歴史観・時間像が理念型として比較対照され、歴史像の社会行動、政治行動へのアウトプットが論じられている[10]。神島が丸山の六四年講義録の内容をしらなかったことは止むをえなかったとしても、丸山が、古代中国やインドの「政治観」を知らなかった、あるいはそれに無関心であったなどということはできない（一九五二年の時点での丸山のこの点での知見については確定的なことはいえないとしても）。

第二に、神島が「帰嚮原理」を欠く丸山の政治モデルは、日本政治を分析する上で適切ではないと批判するが、丸山は右に言及した六四年講義録においても、より明示的、体系的には六七年の講義録（これも神島は見る機会、聞く機会がなかったのであろうが）の、第一章　歴史的前提、の第二節　思考様式と世界像の「原型」（プロトタイプ）において、一　論理意識の「原型」、二　歴史意識の「原型」（これは七二年の「古層」論文に先行する）、さらに第三節　政治諸観念の「原型」（これは一九八四年の丸山の『百華』第二五号所収論文、後に『政事（まつ

りごと）の構造　政治意識の執拗低音』と改題されて、『現代思想』一九九四年一月特集「丸山眞男」に収録）において、記紀神話にあらわれているかぎりでの、日本政治の原型についての考察が行われていたのである。[11]「奉仕としてのマツリゴト」という丸山の理解と神島の「帰響原理」の異同や関連を考えてみることも興味深いであろうが、丸山の政治概念が、日本の歴史や現実と無関係に定立された（あるいは定立されたままであった）という趣旨の神島の丸山批判は、必ずしも当たらないのではないか。

第三に、丸山は、『丸山眞男講義録【第三冊】政治学一九六〇』の第四講の冒頭において（「1　政治的なるもの――政治体あるいは政治的システム」）、政治的な人間関係＝相互作用の構成契機を、（i）紛争・対立・闘争（あらそうこと）、（ii）統合・調整・妥協（まとめること）、（iii）運動・組織化（うごかすこと）、（iv）決定・裁定（きめること）、の四点に求め、「政治システム」を、〈展望〉〝公共性〟、〈目的〉〝政策〟、〈手段〉最後手段としての物理的強制の行使もしくは行使の威嚇の正当・合法性、〈方法〉〝統制〟〝秩序〟　が相互依存関連性をもち、境界をもったシステムをなすとき、そこに政治的システムを語ることができる、と述べている。[12]ここに見られる丸山の政治の四つの構成契機の把握と政治システムの四局面の指摘は、丸山の政治的なるものの概念化としてはもっとも包括的なものであり、神島の政治的「まとめ」の六原理とは発想を異にしているが、十分な普遍的妥当性をもっていると思われる。

もう一点、つけ加えておきたいことは、丸山の指導生の一人であった平石直昭は、「前近代の政治観――日本と中国を中心に――」という論文[13]の中で、前述の丸山の「奉仕としての政事」という上代天皇制の政治観についての学説を継承・発展させて、日本と中国の前近代における政治観を、類型Ⅰ「奉仕としての政事」、類型Ⅱ「教化としての政治」、類型Ⅲ「裁判としての政治」、類型Ⅳ「権力支配としての政治」として分類・整理し、中日の影響関

係について詳細な分析を試みている。平石のこの研究も、神島とは違った視角・発想からであるが、興味深い研究といえる。

要するに日本における政事・政治観に接近する視角や発想も、神島のそれをも含めて、多様であり、そして多様であって、なんらさしつかえないのである。

さて神島「磁場の政治学」論文の後半の検討に移ろう。神島の政治的磁場論の前提とされているのは、政治状況の概念であり、この点でも神島は丸山の『政治の世界』の第二章　政治的状況の循環形式　を念頭においていたと思われるが、神島の政治的状況の捉え方は、丸山とは違い、それは「秩序と混沌のあいだを往復するダイナミックな過程で、そのかんに争点が形成され、争点をめぐり状況が展開する」と説かれる（日本語では「政治もよう」）。そしてこの政治状況のダイナミックスを規定するのは、その基底にある政治の磁場であるという。磁場の形態は、神島によれば、単極的、両極的、多極的の三形態である。単極的磁場とは、ピグミーの〈森〉や沖縄の〈御嶽〉にみられるようなそれである。磁場の形態は、当該社会の性格、規模または基調原理のいかんによって規定される。三つの磁場の成立条件を一覧表にすると表4のようになるが、そこには、さきに見た政治的〈まとめ〉の原理との関連性が示されており、またいずれの磁場も上記条件が変ることによって、他のいずれの磁場にも変化しうるとされている。

また政治文化の型としては、①地中海世界から西欧にひきつがれた政治文化。原

表4

	社会の性格	社会の規模	基調原理
単純的磁場	馴成社会	小	カルマ　or　帰嚮
両極的磁場	異成社会	大	闘争　or　支配
多極的磁場	多重複合社会	大情報社会化	自治　or　同化

理的に闘争・支配・自治の原理複合が一貫して基調として保持され、そのため、政治社会の拡大発展の過程は、両極的磁場の形成によって先導されてきた。

②中国大陸を中心に周辺民族にひきつがれた政治文化。原理的に同化・自治・支配の原理複合が一貫して基調として保持され、そのため、政治社会の拡大発展の過程は、多極化の契機をはらみながらも、これが両極化の契機を媒介として単極的磁場の形成に先導されることになった。

③インド亜大陸を中心に周辺民族にひきつがれた政治文化。政治的〈まとめ〉が外から与えられる傾向をまぬがれず、原理的にカルマ・自治・闘争の原理複合が基調として保持され、政治社会の磁場はつねに多極化の契機を強くおびている。

④太平洋圏の政治文化は、大陸と比べるとき、著しく〈孤島〉という刻印を帯びている。したがって、そこでは、原理的に帰嚮・闘争・カルマの原理複合が基調としてあるが、「大陸の縁辺に位し、海流によってこれと結ばれたわが国は、中華帝国の、ほかならぬ文明の恵沢に浴しやすかったので、これらの原理のほかに同化原理をもその基調に加えてきた。その意味で、わが国における政治社会の発展過程は、単極化磁場の形成が先導してきたといえるが、それにもかかわらず、わが国においては、封建制と近代国家を経験できたことが示すように、両極的磁場の形成が先導する方向につよく傾斜する時期をもったことが、多極的磁場の形成が先導する段階に移行する上で重要だと思われる。」

以上のような神島の政治的〈まとめ〉の諸原理論、さらに磁場の理論と政治的文化の類型論などは、独創的な――しかし「未完の」――理論的営為であり、石田雄の評言を借りれば、「西欧的な概念を壊し、日本の現実の中から分析概念をつくり上げるという、二人の師【柳田国男と丸山眞男】の方法的緊張の中から生み出された手法は、

ある意味では神島固有の方法として独自の展開を続け[104]」たのは事実であり、「磁場の政治学」はその最も代表的な労作として、戦後日本政治学史上、ユニークな地位を占め続けることになろう。

注

(1) 神島のフィリピンにおける戦争体験については、神島二郎『近代日本の精神構造』（岩波書店、一九六一年）あとがき、を見よ。

(2) 神島の著作目録は以下のとおりである。

著作目録（単行書）

近代日本の精神構造　一九六一　岩波書店
日本人の結婚観　一九六四　筑摩書房（グリーンベルト・シリーズ）
日本人の結婚観　増補版　一九六九　筑摩書房（筑摩書房一三七）
権力の思想（編著）　一九六五　筑摩書房（現代日本思想体系10）
文明の考現学　一九七一　東京大学出版会
国家目標の発見　一九七二　中央公論社
常民の政治学　一九七二　伝統と現代社
常民の政治学　一九八四　講談社（学術文庫六二七）
柳田国男研究（編著）　一九七三　筑摩書房
シンポジウム柳田国男（共著）　一九七三　日本放送出版協会（ＮＨＫブックス三五五）

柳田国男　一九七四　中央公論社（日本の名著50）
天皇制論集第一集（編著）　一九七四　三一書房
近代化の精神構造　一九七四　評論社
日本人の発想　一九七五　講談社（現代新書四〇三）
政治の世界　一九七七　朝日新聞社（朝日選書84）
人心の政治学　一九七七　評論社
徳富蘇峰集　一九七八　筑摩書房（近代日本思想体系8）
日本人と法（共著）　一九七八　ぎょうせい
天皇制の政治構造（編著）　一九七八　三一書房
政治をみる目　一九七九　日本放送出版協会
日常性の政治学　一九八二　筑摩書房
磁場の政治学　一九八二　岩波書店
現代日本の政治構造（編著）　一九八四　法律文化社
転換期日本の底流　一九九〇　中央公論社
新版　政治をみる眼　一九九一　日本放送出版協会

(3)　神島二郎先生追悼書刊行会『回想神島二郎』（一九九九年五月刊）収録の遺稿「柳田国男と丸山眞男を超えて」（一高同窓会誌『向綾』一九九八年、四〇巻第一号。本書二七～四一ページ）を見よ。これを見て、私は神島の柳田へのアンティパシーがかなり早い時期からあり、激烈なものであることを知った。なお、中村哲は、「武蔵野の柳田国男」という小論の中で柳田がその死の前年（一九六一年）「神島二郎君の処女作（『近代日本の精神構造』）にせっせと書き入れをされていたが、同君に返

すために、そうしているのだということであった」と述べている（中村哲『新版柳田国男の思想』【法政大学出版局、一九八五年】）。この柳田の書き込み本は、柳田の、あるいは神島の残された蔵書に入っているのであろうか。興味ある史料であることは間違いない。

(4) 『社会学文献事典』（弘文堂、一九九八年）、一三六～一三七ページ。

(5) この海外体験をまとめた本が『文明の考現学〈原日本〉を求めて』（東京大学出版会、一九七一年）である。ちなみに「考現学」とは、「現代の社会現象を組織的に研究し、現代の真相を考察しようとする学問。考古学に対する造語。モデルノロジー。」、『広辞苑』第三版、七九九ページ。

(6) これはいうまでもなく、日本政治学会年報を一躍有名にした岡義武編『戦後日本の政治学』（年報政治学１９５３）およびそれを拡充した岡編『現代日本の政治過程』（岩波書店、一九五八年）の続編を意図した大労作である。この年報に神島は序説を執筆している。

(7) この「まえがき」のⅠ　磁場の政治学は、神島『磁場の政治学――政治を動かすもの』（岩波書店、一九八二年）のⅠの3磁場の政治学（三一～七七ページ）として収録されている。ただし、初版、五九ページの図5の記号には誤りがある。これらの引用は、『年報政治学一九七六』による。

(8) 神島はこの後、この政治的〈まとめ〉の原理に新たに四つを加えて十の元理とし、またその「構成要件」も十にまでふやして（若干の範疇の名称を変えたほか、指導、責任、財源の三つを加えている）「政治元理表」（Table of Political Elements）を作成している。『回想神島二郎』三三～三四ページおよび四三～四四の表、参照。

(9) 『回想神島二郎』二五ページ。神島は、丸山が『政治の世界』の増刷を許さなかった理由を、この点に求めている。はたしてそうであろうか。

(10) 丸山眞男講義録【第四冊】日本政治思想史一九六四（東京大学出版会、一九九八年）四一～八一ページ。

(11) 丸山眞男講義録【第七冊】日本政治思想史一九六七（東京大学出版会、一九九七年）三八～一二九ページ。
(12) 丸山眞男講義録【第三冊】日本政治思想史一九六〇（東京大学出版会、一九九八年）一三八～一五〇ページ。
(13) 『思想』一九九〇年六月号、七九二号。
(14) 石田雄「二人の師の間で」『回想神島二郎』所収、一二二ページ。

第五節　比較の視座における政治・政治史研究

1　政治学と比較政治研究――升味準之輔

本節でとりあげる升味（一九二六・四・一生）と篠原（一九二五・八・二一生）は、小学校の入学は多分同期のはずだが、升味は旧制六高から四五年四月東大法学部入学、六月下旬召集、船舶陸軍二等兵として九月上旬復員、十月東大に復学して一九四八年東大法学部政治学科卒、同年四月から堀豊彦の指導のもとでの東大特研生を経て、東京都立大学法経学部→法学部での政治学の助教授・教授（六三年～八九）を定年までつとめた。篠原は旧制一高（一九四二年四月～四四年九月）から東大法学部政治学科に進み（四四年十月）四五年五月～八月軍歴にあった。その頃、肋膜炎になり四七年半ばまで療養。五〇年三月同学部卒、岡義武の指導のもとでのヨーロッパ政治史の助手を経て、五三年東大助教授、六三年～八六年東大教授（法学部）をつとめた。

この両人を本節の表題のもとで一緒に論じる必然的な根拠はかならずしもないが、狭義の政治学専攻の升味が、

後に見るように、日本近代政治史の分野で浩瀚な通史を書き（日本政党史全七巻・日本政治史全四巻）、そして第二次大戦後の世界の政治学界において、単一の著者の仕事としては、それに比肩するものをもたない、もっとも広範な諸国をカヴァーし、かつ明確な方法論的視座からする比較政治の研究を『比較政治』一、二、三（その総ページは、一四〇〇ページにのぼる）として公刊していること。またもともとはヨーロッパ政治史専攻である篠原が、その専門領域において『ドイツ革命史研究』（岩波書店、一九五六年）と『ヨーロッパの政治【歴史政治学試論】』（東京大学出版会、一九八六年）というそれぞれの研究分野で画期的と評価されている労作を公刊しているだけでなく、[1] 一九六二年には「比較現代史的考察」という副題をもつ『現代の政治力学』（みすず書房）で試みられているように、比較の視座から現代史および日本のそれを含めた現代政治の方法論的反省と、戦後日本政治の批判的分析を試み、この系列の仕事を、『日本の政治風土』（岩波書店、一九六八年）、『市民参加』（岩波書店、一九七七年）、『連合時代の政治理論』（現代の理論社、一九七七年）、『ポスト産業社会の政治』（東京大学出版会、一九八二年）とつみ重ねてきたのである。

つまりこの二人の研究者は、出発点は狭義の政治学、そしてヨーロッパ政治史と異なってはいたが、比較の問題意識と視座を豊かにもちつつ、政治史、日本を含めた比較政治・比較現代史、政治理論の三つの研究領域において、それぞれ優れた学問的達成を示してきたという点で、前記の表題のもとで一緒に論究することは、一定の理由、一半の根拠はあると考えていいのではなかろうか。

升味からはじめよう。この項を執筆するために升味の厖大な既公刊の労作のかなりの部分（『日本政党史論』全7巻と『戦後政治』上・下、『現代政治』上・下を除く）約三二〇〇ページを再読（三読したものもあったろう）

したが、それには延べ一月半を要した。今回再読を省略した上掲公刊書および最近刊の『昭和天皇とその時代』（山川出版会、一九九八年五月刊）を加えれば、その公刊書籍の総ページは一万ページ前後となるであろう。筆者の先輩に当たる一九二〇年代世代の政治学者の間で、公刊された著書の多い三羽鳥は、おそらく升味、石田雄、松下圭一であろうが、升味の若い頃からのコンスタントな知的生産力の高さは驚異的である。五〇年未満の間に一万ページもの書物（冊数にして、二六冊）を書きに書いた升味のこの記録は、今後もそう簡単に越えられるとは考えられない。

それでは、升味のこの厖大な業績群は、どのようなジャンル別に整理され、またそれぞれの内部において発展し、またそれらは相互にどのような内的連関をもっているのであろうか。そしてそれらの諸業績の、日本および世界の政治学界に対する積極的貢献はどのような点に認められ、かつ評価されるのであろうか。

升味が自らの研究史を語った文章としては、その都立大学における最終講義を活字化した、『政治学と私』上・下（『UP』二〇三号、二〇四号、八九年九月号・十月号）、および一九九八年十月、京都で開催された日本政治学界五〇周年記念式典における「戦後政治学の一面」がある。ここではさしあたり前者を足がかりとして、さきにあげたような問題を考えてみよう。

升味のこの小論は、彼の思考方法と文体がよくあらわれている興味深い作品であるが、彼は自らの経験をかえりみて、若い研究者の思考の枠組や表現方法・文体が固まってくるのは、大学卒業後一〇年以内、三〇歳前後であると述べており、自らの研究の軌跡＝業績を三つに分けて、説明している。

第一は、升味の単著として最初のものである『現代政治と政治学』（一九六四年三月刊）に代表される長短八点の論文によって構成された論文集である。

升味の第二の論文集は『現代日本の政治体制』（一九六九年十二月刊）であり、収録論文は、第一章「戦後政治の変貌」（これは戦後日本政治学界の戦後日本政治についての最初の画期的な共同労作である岡義武編『現代日本の政治過程』に同題名で収録されたものである）を除いて、執筆時期は一九六〇年代半ばの論文（升味の年齢でいえば四〇歳前後）が多いが、これは升味自身の分類では、第二のグループである、日本政治史関係に入れられている。

そして第三のグループとされているのが、比較政治の領域であり、後に立証し、論じるように、升味は、近・現代の比較政治について、独自の比較の枠組を構築すると同時に、その比較政治の実証的研究の集大成として、一九九〇～九三年には、すでに触れたように、単著としては日本のみならず国際的にも前人未踏の『比較政治』全三巻（第一巻は、「西欧と日本」、第二巻は「アメリカとロシア」、第三巻は「東アジアと日本」）を公刊している。ちなみに、一九九八年にわが国で「比較政治学会」という政治学関係の学会が発足したが[2]、升味は比較政治の方法論という面と理論的・実証的研究という面の両方で、日本における比較政治研究の定礎者と評していいであろう（本節でとりあげるもう一人の研究者である篠原一も、その豊かな比較の視座をもつ『ヨーロッパの政治』（一九八六年）や、国際的な比較政治研究をリードしてきた故スタイン・ロッカン（一九二一～七九年）の紹介などを通じて、日本における比較政治学の発展に多大の寄与をおこなってきたが）。

以上要するに、升味は、一九五三年頃から（年齢的には二〇才台の半ばから）、政治学の一般理論と現代政治理論の構築という面と、日本近・現代政治史・政党史という面と、さらに日本政治の比較政治史的地位を明らかにしたいという知的問題関心もあってイギリス、フランス、ドイツ、さらにアメリカとロシア、東アジア東南アジア諸国（中国、朝鮮、台湾、インドネシア）をカヴァーする比較政治の理論枠組を構築し、それらの実証的研究を推進

してきたのである。これだけでのスケールをもって、比較政治学的研究を推進した日本の政治学者は、明治二〇年代以降の日本政治学史において、升味がはじめてであるように思われる。

以下では、それぞれの分野における升味の仕事をより詳細に分析し、あわせてそれらの仕事の相互連関を追求し、升味政治学の全体像を浮彫りにしていきたい。

第一のグループからはじめよう。『現代政治と政治学』は、八つの論文、すなわち、一　政治学における思想と科学、二　マスおよびマス・デモクラシー、三　政党制と官僚制、四　議会制と圧力団体、五　政治的無関心とマス・コミュニケーション、六　ナショナリズムの構造、七　政治的近代化、八　政治学界の動向、の八論文によって構成されている。これらの論文の初出、補正など書誌的なことについては、本書のあとがきに詳しいが、これらの大部分（巻頭論文の一　政治学における思想と科学、のみ書き下し）は、日本政治学会研究会における報告（第二、第四論文）、岩波書店刊の雑誌『思想』、講座『現代思想』（『思想』の一九五七年、講座の第三巻および第五巻に発表、本書の第二、第六論文）などに発表したものである。この中で、原論文の発表当時もっとも注目されたのは、「大衆の問題史」という原題での一九五六年政治学会報告を書き直して、講座『現代思想』第六号にのせた本書の第二論文である。そこには升味が特研生時代に愛読した、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての、いわゆる大衆社会論――升味の理解では、それが論として成立するのは、マンハイム『変革期における人間と社会』（ドイツ語版一九三五年、英語版一九四〇年）においてである――や政治心理学（政治的行動論）の古典としての、ル・ボン『群集心理』（一九八五）、タルド『世論と群衆』（一九〇一）、ウォーラス『政治における人間性』（一九〇八）、リップマン『世論』（一九二二）ラスウェル『世界政治と個人的不安』（一九三五）等が縦横に活用されている。[3] しかし、この論文についての升味自身の後年の自己評価は、どうも全面的には正しくないように思われる。というの

は、升味は「政治学と私（上）」で、この論文で提起した二つの論点として、第一に、本書第五論文「政治的無関心とマス・コミュニケーション」（初出は『思想』一九五五年二月号）の引き継ぎとして、都市化現象のもとでの群集の発生条件とその政治的結果いかんという問題提起をしたということと、第二に、マルクシズムの問題、レーニンの『なにをなすべきか』とル・ボンの『群衆心理』を結びつけている点をあげている。この後者の論点はたしかに面白く、升味のオリジナリティがあらわれている点である。この点、若干敷えんし、テキストの引用をしておけば、普通、「大衆」という場合には、西欧デモクラシーのコンテキストから出てきた権力―自由の論理を混乱させる「大衆」（市民に対する）と、マルクシズムのコンテキストで語られる、プロレタリアートブルジョワジーという構成のなかで生ずる「大衆」（プロレタリアートに対する）とは、理論のコンテキストがまったく違う。

「たとえば資本主義とテクノロジーの発展を、社会的利益の複雑化とみるか、それとも二階級への両極化とみるかで、『大衆』を理論のなかに組み入れる組み入れ方が違ってくる。前者からみれば、大衆は、「合理化」の進行による非合理化という論法のなかで理論化されるであろうし、後者からは、人間の「自己疎外」の過程として「大衆」を理論化することになるだろう。――理論化の仕方という点からいえば、したがって二つの「大衆」は厳格に区別されるべきである。しかし、理論が「大衆」を理論化せねばならぬ状況という点からみると、両者の間に共通性があるのではないか。[4]」

「いずれにしても、デモクラシーの実現も、革命の実践も、「大量行動のコントロール」の必要を機として理論の変貌にせまられるわけである。世紀の転換は、一九世紀の理論に変貌を要請したといえる。職業革命家の『なにをなすべきか』と文明評論家の『群衆心理』（一八九五年）が、その転換点にあらわれるのは、筆者にははなはだ暗示的に思える[5]」。

しかし升味のこの自己評価の第一点は、やや舌足らずである。というのは、この論文の後半、つまり、大衆とデモクラシー（一）、大衆とデモクラシー（二）、同質性と政治指導の項目で、升味が主として論じているのは、西欧のコンテキストにおける、「大衆」の理論的受け止め方であるが、そのさい升味は、大衆とデモクラシーの問題ないし、マス・デモクラシーの問題を、升味がこの本の第一章として書き下した「政治学における思想と科学」において提起した政治思想のとらえ方、つまり政治思想を思想家の課題設定、課題としての理想状態を実現すべく期待された主体、そして主体の活動すべき歴史＝社会的状況と主体の行使すべき社会技術、一言でいえば条件の三つの要素の統一ととらえる把握を前提としておこなっていることが注目される必要がある。そしてそうであるがゆえに、升味はマス・デモクラシーの理論を、ウォーラス、リップマン、ラスウェル、そしてマンハイムという通説的系譜の線だけに限定することなく、D・トルーマンの『統治過程』（一九五一年）に代表されるようなアメリカの集団理論をも「大衆デモクラシー」の理論化の一つのタイプとみなし、さらに社会的同質性の創出の問題と政治指導の問題の抬頭（政治家論）がデモクラシーのなかで省みられるにいたったことも、この問題の範囲に含まれることとして扱っているのである。「指導者の問題が、集団組織、大衆心理とむすばれあってあらわれること」が、古典的デモクラシーの理論に対する、現実からの三位一体的反撃なのであり、これらの問題が発生すること自体が、デモクラシーの主題が、「効率」に移る（マンハイム）にいたった証左なのだ、という升味の指摘[6]は、彼のマス・デモクラシー論のふくらみの豊かさを示している、と私は評価する。

なおここで、一言蛇足を述べておけば、わが国における一九五〇年代半ばからのいわゆる大衆社会論、大衆国家論は、『思想』一九五六年一一月号に「大衆国家の成立とその問題性」を発表し、いわゆる大衆社会論争の一方の主役となった松下圭一によって代表されがちなのであるが、実は政治学のサイドに限定していっても、すでに本稿

第四章第三節で言及していた永井陽之助「政治を動かすもの」（『現代心理学』第六巻、河出書房、一九五五年）や、そして、ここでとりあげている升味のこの論文などによっても論じられていたのである。そして、升味と松下の大衆論やマス・デモクラシー論において、マルクシズムの問題、あるいは当時の論壇・学界での表現では「近代政治学とマルキシズムの対決」が念頭におかれている点は共通しているが――それは当時の日本の思想状況の反映でもあった――、この問題への理論的対処の仕方は、両者においてまことに対照的なのであった。つまり升味はこの点についてはすでに見たように、レーニンの前衛党組織論とル・ボンの「群集心理」論の成立を促した「状況」の共通性という指摘で切り抜けようとしている[7]のに対し、松下は、「社会形態」というカテゴリーまで準備して、その大衆国家論ないし大衆社会論が、史的唯物論の定式を否定するものではない、あるいはそれと両立可能である、ないしはそれを補完するものであると説いたのであった。升味がこの本の第六節「政治学界の動向」において、松下の大衆社会論に触れて、「彼はすくなくとも理論上は、無教会派レーニン主義である」と評し、そして松下の議論を、「資本主義をテクノロジーの発達と労働者『階級』の成長の二面からながめ、労働者「階級」は、一九世紀の社会主義の根拠をなしたが、二〇世紀にいたってテクノロジーの発達を根拠としておこった大衆化状況のもとで変貌と方向転換をせまられるという論理、すなわち大衆社会を労働者・階級闘争の視角にうつした論理」として理解し、これは、日本特有の解釈法ではないか、つまり、それは一方では日本におけるマルクシズムの遺産（これは近代政治学の発達しなかったことと関連している）、他方では戦後の社会心理学の急激な輸入によって発生した日本の特殊性の表現としての視角であろう、と論じている[8]。升味のこの論評は正鵠を得ているといってよいであろう。

さて、升味の最初の単著『現代政治と政治学』において、升味のその後の政治学の発展という観点からして、是非とも言及しておかなければならない二論文は、巻頭の書き下ろしの「政治学における思想と科学」と第三論文の

「政党制と官僚制」(『思想』連載のさいの題は「日本政党史論（序説）」であった）である。前者について、さきにも簡単に言及したが、升味においては、政治思想は、思想家によって設定された課題が、期待された主体によって、解釈された状況的技術的条件のもとで実現されることを語るものである。思想家は、彼がその時代と社会から得た課題を、彼の分身である主体が、条件の成熟とともに実現するように理論を構成し展開する、という意味で、思想家は劇曲家に似ている、と説かれる。[9] そしてこの論文で思想家のタイプとしてあげられているのは、立法者（プラトン、ルソー）、予言者、革命家（マルクス、レーニン）、科学者、計画者（マンハイム）の五類型である。この論文の締めくくりで升味は、思想家が思想家であるためには、二つの戦線をもたねばならない。一つは知識の開拓であり、他は権力の選択である。そのいずれも完成することはないであろうが、この二つの戦線でたたかった形跡のない思想は、筆者の興味をひかない、という印象深い言葉でしめくくっている。[10]

升味のその後の仕事において、この章を拡充して一書にしたのが、『ユートピアと権力――プラトンからレーニンまで』（東京大学出版会、一九七六年。本書は後に『【補補】ユートピアと権力』上・下、同出版会、一九八六年として再刊される）である。『ユートピアと権力』は、升味の『政治学講義』の体系の第三部（第一部は総論、第二部は比較政治。『政治学講義』岩波書店、一九七四年の上・下巻として公刊）を構成している。自らの政治学体系を、総論、比較政治論、政治思想論として構成したものは、戦前・戦後の日本の政治学者の中で、これまでのところ、升味一人ではないであろうか。

さて升味の政治思想論（それは伝統的な政治学史ないし西欧政治思想というよりも、政治学的な政治思想ないし政治思想家の類型論である）は『ユートピアと権力』においては、理論的にはより整序され、新しい問題意識も加わる。理論的な整序という面でいえば、序章　ユートピアと権力、において、さきの政治思想の三構成契機は、1

状況認識　A・B軸（本質または法則Aにしたがって状況Bが生じる）、2　ユートピア　P・Q軸（基本的価値Pにもとづく具体的制度Qが実現されるべきである）、3　権力主体　X・Y軸（権力主体Xが政治技術Yによってこれを実現とする）の三つの軸に整理されている。そこでとりあげられている政治理論家は、①プラトン、②マキアヴェリ、③ホッブス、④ルソー、⑤ヘーゲル、⑥トクヴィル、⑦マルクス、⑧バジョット、⑨ソレル、⑩モスカ、⑪ウェーバー、⑫レーニン、である。新しい展開というのは、増補版序言で、旧版を回想して、そこで自らがなそうとしていたことは、政治思想家の二つのドラマ――すなわち思想のドラマ（政治思想家がその著作のなかに描いたドラマ）と人生のドラマ（政治思想家がその人生において生きたドラマ）を重ね合わせるということだったと回想している。換言すれば、「思想のなかに一般的抽象的に表現されるユートピア・状況判断・主役選定は、彼の人生のなかの個別的具体的経験に対応し、人生のドラマの展開にともなって、思想のドラマが変動する――と私は想定した。だから、私は、二つのドラマ、すなわち、知的構成物と伝記的研究を重ね合わせるのである。[11]」

ところで升味の「政治学における思想と科学」論文および初版『ユートピアと権力』においては、政治学における思想・政治思想は論じられているが、政治学における科学（と思想）はほとんど論じられていない。この点を補完するのは、『ユートピアと権力』増補版の補論として追加された、補論一「デュルケムとウェーバー――二つの社会学の比較的考察」および補論二「知識人に関する断片」である。ともに興味深い作品である。

『現代政治と政治学』でもう一つの重要な研究は、第三論文「政党制と官僚制」である。升味はこの本の「あとがき」で、この論文について、日本についてなにも書かないうちに中途挫折してしまったと書くが、それでも政党研究の古典の紹介くらいの意味はあるのであろう、と謙遜している。そして、印象に残っている文献として、オストロゴルスキーの『民主制と政党組織』、シーグフリードの『フランスの政治的展望』、シャトシュナイダーの『政

党政治』、ミヘルスの『政党社会学』、ウェーバーの「新生ドイツにおける議会と政府」（『政治論集』所収）をあげているが、これらの文献は、さきにあげたル・ボンからマンハイムにいたる系列の文献とともに、青年時代の升味の第二の基本的知的在庫を構成する（とくにオストゴルスキーの政党論とウェーバーの「議会と政府」がそうである）。

そしてこの「政党制と官僚制」論文は、升味が開拓していった第二および第三の研究分野の基石を置くという意義をになったのであった。すなわち、升味はこの研究を基礎として、日本政党史の研究に取り組み、『国家学会雑誌』や都立大学『法学会雑誌』に連載した諸論稿を『日本政党史論』全七巻（東京大学出版会、一九六五～一九八〇年、総ページ三〇九〇）として公刊していったし[12]、また升味の比較政治研究、すなわち『政治学講義』下巻にまとめられ、『比較政治』全三巻において一応の集大成を見る比較政治研究も、この論文をその理論的基石としてもっていたのである。

さてここで、升味の政治学の体系におけるいわば原論にあたるものとして書かれたはずの『政治学講義上』（一九七四年）を同業者の立場から検討し、評価しておこう。

この本は、多岐多様の政治学の教科書の中の一つにすぎないと自己評価され、升味はさらに自分の関心の中にある問題を、なるべく多くの書物を参照にしながら、なるべく広く浅く書いた、と述べている[13]。

全体は四つの章、すなわち、第一章　科学、第一節　仮説と検証、第二節　追体験と理想型、第二章　行為　第一節　目的と手段、第二節　意識と無意識、第三節　習慣と反復、第四節　刺激と反応、第三章　状況、第一節　社会階級と利益状況、第二節　集合状況とコミュニケーション、第四章　組織、第一節　指導者、第二節　イデオロギー、第三節　制度、という構成になっている。すなわち、第一章で科学方法論が論じられ、自然科学と歴史・

文化科学ないしは社会科学（第一節4）の方法論上の違いが、広大な文献を駆使して説明される。升味が、この問題で、M・ウェーバーやイギリスの哲学者コリングウッドに共感を示しているのが見てとれる。第二章〜第四章が本論で、升味は社会科学（政治学に特定されていないことに注意）が対象とするのは、もっとも一般的にいえば、行為と事件である、といい、行為は主体が状況にはたらきかけることであるから、主体――状況が行為を説明する基本的枠組である、とする。第二章が、行為論で、第三、第四章が状況論である。升味によれば、状況を構成する要素は、社会経済的条件――それは（1）階級状態と（2）集合状況に一応は集約される――と組織化状況に分類され、前者が第三章　状況で論じられ、後者が第四章　組織で論じられる。この三つの章においても、第一章におけると同様に升味が物心がついてから約三十年の間に読みに読んだ厖大な文献が縦横に、しかも批判的に、時に升味独自の諧謔を交えて援用されていく。壮観というしかない。若干例示しよう。

四節構成から成る第二章行為論においては、第一節ではベンサムの快楽計算とウェーバーの目的合理性が、第二節では、フロイト、ラスウェル、フロムが、第三節ではタルドおよびデュルケムの三主要業績が、第四節ではハルとレヴィンが紹介され、批判的に考察されている（第四節で升味がハルを紹介しているところで、行動科学の発展は神経生理学の進歩に依存するはずである【二〇五ページ】と述べていながら、ここでドイチュの『政治の神経』【一九六三年】や京極純一の「リーダーシップと象徴過程」【初出一九五六年】、つまりサイバネティクスの政治学に思い至っていない）。また第三章の第一節では、チャイルドとロストウが、第二節ではタルド、ウォーラス、リップマンが援用される。第四章　組織は、指導者と制度の関連を、危機状況から指導者が制度を形成する組織化という第一象面と、制度と状況の対応を維持する組織化の第二象面に区分しつつ、第一節指導者、第二節イデオロギー、第三節制度と論じていく本書ではもっとも面白い章である。その第三節（制度）では、1世襲王制で、フィギ

ス、ロック、ヘーゲルが、2議会政治では、J・S・ミルが、3大衆デモクラシーでは、ウェーバーとD・トルーマンが、4管理機構では、H・ファイナー、ウェーバー、マートン、辻清明が援用されているという具合である。

ところで、このたび『政治学講義』上を再読してみて、なんとも隔靴掻痒の感が残った。なぜそういう感じが残るのかを明らかにするために本書を三読してみて、ようやくその理由に思いいたった。その理由とはなにかというと、本書はたしかに社会科学概論ないし歴史科学概論としてはおそらく面白い試論として通用するであろうが、政治原理ないし政治学原理のテキストとしては重大な欠落をもっている。その欠落というのは、升味のこのテキストにおいては、政治原論ならその中心部分としてかなりのスペースを割いて論じられるはずの、「政治」、「政治権力」、より漠然とは「政治的なるもの――政治体あるいは政治システム」の考察を、まったくといってよいほど含んでいないということである。

この点は、理論的枠組としてはアクターと状況という升味とほぼ同様の枠組を用いながら、政治的思考の特質、「政治的なるもの」の多次元的考察に焦点をすえた丸山眞男の、一九六〇年の政治学講義[14]と升味のこのテキストを読みくらべてみると一目瞭然であろう。升味自身の自己評価としても、このテキストはあまりできがよくないと感じせしめた[15]一半の理由は、この点にあるのではないであろうか。

升味の第二の研究分野は、第二次大戦後の日本政治および日本政治史関係である。升味の戦後日本政治について最初に公刊された仕事は、升味が一九五九年から六一年にかけて二年間、アメリカ留学（バークレーの日本研究センター）していたときに、そこの教授をしていたロバート・A・スカラピノと共同執筆した『現代日本の政党と政治』（一九六二年、岩波新書）である。この本の内容を岩波新書の帯はつぎのように要約している。

「日本政治史上最大の大衆運動を経験した安保改定をめぐる事件は、日本の政治と民主主義について多くの問題を顕在化させた。本書は、歴史的方法と社会科学的方法をもって、日本近代化の特殊なタイミングを強調し、日本の政治を一つの発展過程として明らかにしながら、政治指導、政党組織、政治行動等を考察する。そして一九六〇年五・六月の事件を分析して、社会経済的変化に効果的に適応し得ていない日本の政党と政治の現状をえぐる。」

そしてこの本について、『年報政治学一九六三』の「日本政治学会の展望（一九六二年）」は、「著者たちは日本デモクラシーの運命に対して悲観的である。（中略）現代日本の政治は、大衆の政治意識の過剰にもかかわらず、政党と大衆との間には重大な乖離があり、その政治的安定性は多分に虚偽的な現象にすぎないとされる」と紹介している。[16] いずれにしろ、この本は一九六〇年五・六月の危機それ自体と、そこに至る戦後政治の一般的動向と政党の内部構造と政治過程を分析した米日政治学者の共同労作、しかも安保闘争（升味のいい方は安保騒動）の最初の政治学的分析として関心を集めたし、また研究史上の意義をもつ。[17]

さて升味の一九五四年から一九六九年にいたる戦後日本の政治体制についての重要な諸論文を集成したのが、『現代日本の政治体制』（岩波書店、一九六九年）である。この書物の中で、学問的にもっとも重要で大きな影響力をもった論文が、第一章　戦後政治の変貌（初出は岡義武編『現代日本の政治過程』【一九五八年】所収の同名論文）である。この論文は、戦後の自民党政権成立期までの戦後政治の総括で、政治過程を構成する諸勢力の関連の様式を政治様式と呼び――この概念自体が新鮮であった――その変化を、「集中化」――戦後の民主化による逆説的な一元化――、「大衆化」――名望家社会から大衆社会への発展――、「組織化」――自民党・社会党と労働組合を含む諸利益団体の組織化――という三つの観点から、豊富な調査結果やインターヴューを使って実証した論文であった。[18]

ところで升味はこの頃から日本の政党政治の歴史を自由民権の時代にまでさかのぼって探究するという研究に従事するようになり、その最初の成果は、一九五九年から六二年にかけて『国家学会雑誌』に「日本政党史における地方政治の諸問題」という題で六回にわたって連載された。この論文は、公刊されたかぎりでの地方史関係の資料を広範に渉猟活用して書かれた労作であり、その問題意識のユニークさと叙述の面白さによって、専門の政治史家（文学部系統ではなく法学部政治学系統のそれ）によって、極めて高く評価されたし、いまでもされているようである。[19] そして升味のこの論文は、若干の修正加筆がほどこされ、また書き下ろしの数編を加えて、岡義武教授を中心に一九六〇年にはじまる「日本政治研究プロジェクト」の企画による「日本政治研究叢書」の第一冊目として、『日本政党史論　第一巻』〈明治維新から自由民権へ〉として公刊された。[20] 升味は、その第二巻（〈明治国家の議会と政党〉）を一九六六年に、第三巻（〈大正デモクラシーと大陸政策〉）を一九六七年に、第四巻（〈原敬の時代〉）を一九六八年に引き続いて刊行する。そしてその後も日本政党史の研究は続けられ、七〇年代の末（一九八〇年）までに、第五巻（〈西園寺と政党政治〉）、第六巻（〈挙国一致と政党〉）、第七巻（〈近衛新体制〉）が公刊されて、『日本政党史論』全7巻として完成される。廃藩置県から近衛新体制までの日本政党史を全七巻、三〇〇〇ページの紙幅を使って書き上げるという作業は、戦後政治学における前人未踏の偉業であり、升味自身がこの仕事を自らの代表的作品と考えているようであり、また日本政治史家の評価も高い。たとえば升味の日本政治史関係の後輩に当たる北岡伸一（前立大、現東大法学部教授）は、これを升味の主著としてとらえ、「とくに最初の四巻（六五～六八年）はそれまでのイデオロギー色の濃い政治史と異なり、実証と分析を独特の語り口の中に折り込んだ画期的な作品で、次の世代の政治史研究者に大きな影響を与えた」と評価している。[21]

升味の日本現代政治および日本政治史関係の仕事は、上述の諸労作を基礎として不断に拡充され、また時代的に

延長され一九八三年には『戦後政治一九四五――五五』上下、一九八五年には『現代政治一九五五年以後』上下として、また一九八八年には、『日本政治史』全四巻（1　幕末維新、明治国家の成立、2　藩閥支配、政党政治、3　政党の凋落、総力戦体制、4　占領改革、自民党支配）として公刊されている。これら六冊の総ページは、二七〇〇ページにのぼる。日本の政治史家で幕藩体制から一九八〇年代まで百二十年間の日本政治史の通史を書きえた史家はこれまでいなかったし、今後もなかなか出現しがたいであろう。

升味の第三の研究領域は、比較政治のそれである。すでに述べたように、それは「日本政党史論（序説）」（一九五八～五九年）（「政党制と官僚制」を改題して『現代政治と政治学』に収録）によって理論的枠組が準備され、『政治学講義下』（一九七四年）において最初の原稿が書かれ、『比較政治』全三巻（Ⅰは一九九〇年、ⅡⅢは九三年）において完成された。升味は自らの比較政治論の視座と枠組について上述の諸労作においてくり返し語っているが[22]、さきに触れた「政治学と私（下）」（UP一九八九年九月）が、もっとも平易に解説しているので、少し長くなるが、引用しておく[23]。

「私は工業化を媒介とする政治体制と社会変動の相互作用を比較の大前提におきたい。すなわち、第一に、ある政治体制のもとで工業化が進展する。工業化が進展する条件は何か、工業化を促進する勢力は何か。第二に、工業化によって社会変動がおこる。どのような変動がおこるか。その変動は既成の政治体制に、どのような変化をもたらすか。私は、昔よんだロストウ『経済発展の諸段階』（一九六〇）やオーガンスキー『政治発展の諸段階』に影響されていると思う。

発展の尺度としては、二つ考えられる。一応の尺度だから、固執してはいけないが、第一は産業人口構成の変化。第一次産業人口は一貫して減少する。第二次産業人口は増加して、ある時期に頭打ちとなり減少に転ずる。第三次産業人口は一貫して増加する。これは農業社会・工業社会・サービス社会の発展を示している。たとえば、工業化がはじまる社会、だいたい農民八割社会です。これは各国近代史のどの時期に当たるか。はなはだしい落差はあるが、日本の場合は一八八〇年代、自由民権運動から明治憲法制定の時期にあたる。農民五割になるのは、満州事変の前後、フランスでは一八六〇年代（ナポレオン三世の後半期）、ドイツでは一八七〇年代（ビスマルク体制の成立期）です。そして、一九八〇年ころには、いずれもサービス業五割社会になる。

第二の尺度は、議会政治の発展で、これも三段階。すなわち、地主とブルジョワジーの議会、社会主義政党の議会進出による議会政治の変貌、コーポラティズムと大衆社会の成立による議会政治の変貌。たとえば、社会主義政党が無視できない議席数を獲得したのはいつか。日本では第二次大戦後一九五〇年代、英仏独では二〇世紀初頭から戦間期。ただしイギリスでは、そのまえ一八四〇年代（チャーチスト運動）に社会主義運動の第一波があった、というような議論です。

そうはいっても、簡単なことではない。変動する国際政治体系、先発後発、先進後進関係のなかで、それぞれ異なる遺産と条件をもった各国近代史が展開するわけですからね。」

最後に、以上紹介してきたような升味の三つの仕事の分野が密接な連関と有機的といってよい統一性をもっていることと強調しておきたい。たとえば、升味が比較政治の研究を開始したのは、日本の戦後政治、広くは幕末開国いらいの日本の近代史を、ほぼ一六世紀以降のさしあたってはヨーロッパに発した近代性の歴史の中に位置づける

という問題関心に発していたのであるが、研究と問題関心が進んでいく過程で、比較の射程は、アメリカさらにソ連に拡大し、またウエスタン・インパクトに対して日本とは対照的な対応を示した中国との比較、さらに日本の政治学者の研究としてはきわめて先駆的な仕事であるが、中国のみならず、朝鮮、台湾、インドネシアが比較の対象として歴史的に叙述されている[24]（『比較政治Ⅲ、東アジアと日本』。その序説は、升味のグローバルな比較政治の視座を示すものとして重要である）。

また『ユートピアと権力』に代表される升味のさきに紹介した独自の視点からする政治思想の研究と、その日本政治史研究、比較政治研究とは交錯し合っている。升味はトクヴィルの叙述能力を例としてあげながら、「政治思想家の目を借りて歴史を書く」ことを提案している（この提案がどこまで現実化されたかは、また別問題であるが[25]）。

最後にこの項のしめくくりとして升味の文体と「哲学」について一言触れておきたい。升味の文章を読んでいると、かなり大問題や深刻な問題を論じている文脈の中で、実に秀逸な意表をつく警句や升味製のアフォリズムが出てきて、爆笑したり、思わずにやりとしたりする。升味は若い頃に漱石の『わが輩は猫である』を含めて漱石のものはよく読んだといっている[26]。升味の文章と文体の軽みは、子規、漱石ともつらなる俳諧の精神に発するものかもしれない。また升味の文章に体現されている「精神的態度」は、いかなる大学者、大哲学者、大歴史家の思想をも絶対視することのない「相対主義的」ないし「不可知論的」それであるが、しかしニヒリズムではない。升味が自らの比較の枠組を「メタヒストリー」と呼び、最小単位の「死者」の真意も、すべての個人を包攝するメタヒストリの法則も確定しがたい、それでも、歴史家は、死者の内面を理解しようとし、超歴史家は、超歴史的法則性を発見したいと思う。それを升味は歴史家の業であるといっているが[27]、升味のこのような文体と歴史観（哲学）は相互に規定し合いながら、その厖大な仕事を貫徹しているのではなかろうか。

(1) 東大法学部において篠原の後継者となった馬場康雄は、処女作『ドイツ革命史序説』（岩波書店、五六年）については、「綿密な資料操作と鋭利な政治学的分析とによって激動する状況を構造的に解釈した研究で、政治史学の古典として今も読みつがれている」と述べ、後著については、「ヨーロッパ全体を視野に収めつつ政治学と歴史学の「出遭い」を目指す学風は『ヨーロッパの政治』（八六年）に結実している。」と評価している。朝日新聞社編『現代朝日人物事典』（九〇年）七九三～七九四ページ。

(2) この学会は、一九九八年六月に設立された。初代会長は岡沢憲芙（早稲田大学）。この学会の年報創刊号は『世界の行政改革』という題で、一九九九年、早稲田大学出版部から出された。

(3) 『現代政治と政治学』第二章、大衆とデモクラシー（一）、九一～九八ページ。

(4)(5) 『現代政治と政治学』八二ページ、八四ページ。

(6) 『現代政治と政治学』一一七～一一八ページ。

(7) 「政治学と私（上）」、『UP』八九年九月号、一三ページ。

(8) 『現代政治と政治学』三五六～三六〇ページ。

(9) 『現代政治と政治学』第一章、まえがき（一～四ページ）。

(10) 同右、七四ページ。

(11) 『【増補】ユートピアと権力上』（一九八六年）、増補版序言。

(12) 『年報政治学一九六六』、「学会展望一九六五」一五〇ページ下段。

(13) 『政治学講義』上、「はじめに」（九～十ページ）。

(14) 『丸山眞男講義録【第三冊】政治学一九六〇』（東大大学出版会、一九九八年）

(15) 『政治学と私（上）』UP一九八九年九月号、一四ページ。

(16) 『年報政治学一九六二』、学会展望、二一七～二一八ページ。

(17) 升味は日本政治学会五〇周年記念の講演「戦後政治学の一面」で、この本に触れている。なお、升味は、「一九五五年の政治体制」という用語の創始者とされているが（『思想』一九六四年六月号の同名論文）、この講演の中で、彼の「一九五五年体制」は、一九六〇年代の高度成長期の自社二対一体制という意味での自社体制（つまり、自民党長期政権の前半期）を指していたが、その後、この用語は、低成長期の与野党伯仲体制を含んで、つまり自民党長期政権とまったく同義で用いられるようになっている、と指摘している（同論文、一一～一二ページ）。

(18) この論文についての升味自身の言及の例としては、「政治学と私（下）」の十八ページ。「戦後政治学の一面」の九～十ページ、がある。

(19) 三谷太一郎教授の御教示による。

(20) 前掲『年報政治学一九六六』学会展望、一五〇ページ。

(21) 『現代朝日人物事典』一九九〇年、一四八二ページ。

(22) 『比較政治【Ⅰ】西欧と日本』の「比較政治序説」、『比較政治【Ⅱ】アメリカとロシア』の「序説」、『比較政治【Ⅲ】東アジアと日本』の序説」の三本が重要である。比較政治研究を志す若手研究者は、この三つの序説を熟読し、マスターするというところから始めなければならない。

(23) 「政治学と私（下）」、二一～二三ページ。

(24) 升味が、中国近代史について一通り勉強したのは、五九～六一年のアメリカ留学中であり、六一～六二年にかけて、『思想』に三回にわたって「日本近代史と中国」という論文を掲載した（「政治学と私（下）二〇ページ」）。インドネシアについての関心は、一九七四年頃までさかのぼる（『比較政治Ⅲ』あとがき）。

(25) 「政治学と私（下）」、二一ページ。

(26)「政治学と私（上）」、一〇ページ。
(27)「政治学と私（下）」、二一ページ。

2　比較現代史と歴史政治学——篠原一

戦後政治史における1920年代世代の一員としての篠原一の役割と貢献は、どのような点に認められるのであろうか。

第五節の冒頭と注(1)で触れたように、篠原の処女作『ドイツ革命史序説』（一九五六年）は馬場康雄が評したように、すでに政治史学の古典としての地位を占めているとのことであるが、この主題については、まったくの素人である私としては、コメントをさしひかえる。

しかしこの処女作にすでに、篠原の「歴史政治学」への志向性が強くみられるように思える。篠原の師の岡義武の場合にも歴史学と政治学の架橋の試みが見られたのあって、その点での岡の傑作が「近代政治家のストラテジー」論文[1]であることはよく知られている。一九五二年には岡と篠原の共訳で、アメリカの歴史家C・ブリントンのたいへん興味深い『革命の解剖』（岩波書店）が公刊されているのであるが、篠原は岡のこのような問題関心を引き継ぎ、それをさらに徹底させて、結局、自らのヨーロッパ政治史を「ヨーロッパの政治【歴史政治学試論】」として東大法学部の定年退職後に公刊したのである[2]。この書物については私がかなり長い紹介と若干の批評を書いているので、それを参照されたい[3]。

この本『ヨーロッパの政治』の「はしがき」で、篠原は、「私が長い間ヨーロッパ政治史の研究に従事してきたのは、まさに『歴史が政治学と出会うとき』のときめきをたのしむためであったともいえる。早くから『歴史政治学』の必要を説いてきたのも、このような私の選好を理論的に表現するためであった。」と記している。そして篠原の構想する「歴史政治学」は歴史編、理論編、人物編の三部からなるはずで、そのうち歴史編だけがこの本として公刊されたのであって、理論編、人物編についての仕事はその後も続けられている。要するに、篠原の戦後日本政治学にたいする第一の貢献は、「歴史政治学」の構築という点に求められるであろう。この系譜に一応属する作品群としては、『連合時代の政治理論』（現代の理論社、一九七七年）、編著『連合政治ⅠⅡ』（岩波書店、一九八四年）、そしてこれまで言及してきた『ヨーロッパの政治』（一九八六年）、また篠原門下生たちの「戦後デモクラシー」研究会の研究成果をまとめた三冊本の第一冊、犬童一男・山口定・馬場康雄・高橋進編『戦後デモクラシーの成立』（岩波書店、一九八八年）に篠原が寄稿した「歴史政治学とS・ロッカン」などがある。(4)

第二のジャンルは、篠原の市民的立場からの運動＝市民運動への積極的コミットメント――それは私の知るかぎりでも、練馬区の区長公選運動にはじまり、一九六〇年代半ばごろからの美濃部都政、横浜飛鳥田市政、長洲神奈川県政などへの積極的アンガージュ、一九八七年の統一地方選挙での練馬区長選への参加等まで――と結びついておこなわれてきた、戦後日本政治について活溌な評論と分析と提言の仕事である。雑誌『世界』や、いまは廃刊されてしまった『朝日ジャーナル』等の誌上での篠原の評論活動は、市民参加論、連合政治論、「地方の時代」、「ライブリー・ポリティクス」論などの先駆的問題提起や解明を含んでいた。また篠原の戦後日本政治分析の特徴は、欧米の新しい政治理論や政治分析の枠組を大胆に活用しただけではなく、自らも参加して蒐集し解析した意識調査等を含めて大量の数理的資料による分析の裏づけを与えている点にあった。それに加えて、篠原の評論は、積極的

な提言、政策学的提起を含んでいた。その意味では篠原は、戦後日本政治分析における数理政治学、および松下圭一と並んで政策学の開拓者の一人に数えられるべきであろう。この系譜に一応属する篠原の仕事としては、『日本の政治風土』（岩波新書、一九六八年）、『現代日本の文化変容』（れんが書房、一九七一年）、『市民参加』（岩波新書、一九七七年）、『ポスト産業社会の政治』（東京大学出版会、一九八二年）、編著『ライブリー・ポリティクス』（総合労働研究所、一九八五年）の巻頭の、「ライブリー・ポリティクス」とは何か、などがある。

なお、篠原は、戦後の憲法史の時期区分と自らの憲法への関わり方を、『連合時代の政治理論』の「むすびにかえて——憲法を生きる」でつぎのように述べている。貴重な証言と思われるのでやや長くなるが引用しておく。

「終戦の詔勅をきいたのは、軍隊の地下壕の中だった。私は一瞬体中の重荷が抜け落ちるような解放感におそわれた。それは直立不動をしていることをも不可能にする衝動だった。

しかし、その解放感は体を拘束している軍隊的強制に対するもので、けっしてそれ以上のものではなかった。それまでの権利と自由の侵害に対して意識的にたたかってきた人々は、むしろポツダム宣言の中の基本的人権という言葉に、電流をあびたような衝撃を感じたという。それに比べれば、私の衝撃はたぶんに肉体的なものであった。

だから、新しい憲法が公布されたときにも、正直にいって若干のわだかまりがあった。戦時中にうけた教育のなごりが、新しい憲法の原理と微妙にていしょくしていたからである。天皇制の問題もその一つであった。

私が心の中で激しい葛藤をしている間に憲法はスタートとしたが、以後、憲法史はいくつかの時期に分けることができる。まず、昭和二〇年代は憲法の原理をめぐる葛藤の時代であり、昭和三〇年代以降の高度成長と自民党の長期政権の時代は、憲法改正を党是とする政党の支配の時代であるにもかかわらず、憲法原理の定着した時代であ

った。そして現在の連合時代は同時に、憲法史にとって新しい第三の時期になりそうである。

ところで、憲法原理の葛藤の時代は、私にとって憲法の原理の定着の時代であった。この時代にはもっぱら研究室の中にとじこもっていたが、それはまごうかたなき憲法擁護者としての自己形成がされていく時代であった。いぜんとしてノン・ポリではあったが、古い世代の人々と、時と場所をかまわず、激論をしたことをいまも記憶している。

つぎに憲法原理の定着の時代は、私にとって、憲法の精神を具現しようとする「行動する市民」の時代であった。ここでも、世間一般と私とは一段階ずれていたらしい。

一九六〇年の安保改定はどういうものか、ノン・ポリの私の胸をさわがせた。憲法の前文にうたわれた平和主義と国民主権の原理は、一人一人の市民の行動によって支えられなければならないように思われたのである。これは、私のこれまでの生活史にない、なまなましい興奮のときであった。たしかに私たちは当時少数派であったかもしれない。しかしそれは影響力をもった少数派であったし、またそれ以上に、安保はノン・ポリであった私個人にとって圧倒的な影響力をもつ事件だった。

安保のあとには挫折の人々が多くあらわれたが、いったん行動する市民にめざめた私は、以後多くの市民運動にかかわりをもつことになった。憲法にかかれた基本的人権や地方自治は、たんに理念としてではなく、行動によって支えられなければならず、またそれがなければ、私自身が専攻している学問としての政治学も何かむなしいものになってしまうように思われたからである。[5]」

ところで戦後日本の政治学にたいする篠原の貢献を、①「歴史政治学」の構築、②市民的立場からの、数理政治学的手法を用い政策学的提言を含む戦後日本政治の分析と評価、の二点にまとめたが、この二つは実は相互に密接

につながっていて補足し合う関係に立っているのであって、その業績を単純に二分することはできないし、また適当ではない。そこで以下では、この区分けにこだわらず、主要な業績についてほぼ年代順にその特徴やメリット、意義などについてコメントを加えていきたい。

篠原の二冊目の著作は『現代の政治力学』（一九六二年、みすず書房）である。これは一九五〇年代後半の『世界』、『思想』、『朝日ジャーナル』などに掲載した論文に、若干の書き下ろし論文を加えて一書としたものである。全体は四章から構成され、第一章「歴史学と政治学」、第二章、第三章　は「現代日本の歴史的位置」その一、その二、むすび「政治的人間――政治を合理化するために」となっている。つまり、ここには「方法論的反省を試みたものと、戦後日本の政治に対して若干のメスをふったものとが混在している。」そしてこの両者の関係は、「われわれ外国研究者の場合、その研究がそれなりのユニークさをもつためには、独自の一般的理論武装を身につけると同時に、さらに日本人の学者として、他の国の研究者にはもちえない独特の視角をも合わせ持つことが必要であろう。つまり、一九六〇年代という「共通の丘」からする俯瞰の他に、さらに「日本の丘」からみたパノラマが必要とされるのである。」（以上、本書あとがき）本書が副題として「比較現代史的考察」をもっているのも、そのような趣旨からなのである。

さてこの本が刊行された時点（ないし、そこに収録された原稿文が発表された時点）で、もっとも注目されたのは、第一章を構成する三論文、とくに第一節「現代史の深さと重さ」（初出『世界』一九五六年一二月号）であった。これは一九五六年におこった「昭和史論争」[6]に対して篠原が政治史学者として介入した論文である。この論文の表題の「深さと重さ」は、当時の若い政治・歴史研究者の「合い言葉」となっていったような記憶が私にはある（これだけではなく、篠原のキャッチ・コピー造語の巧みさには定評がある）。ここで現代史の「深さ」「ほりの深

さ」といわれていることは、「社会の深さから政治社会の頂点に向かって働きかける諸勢力の葛藤の結果として、ある一定の『政策決定』が行われ、この政策はまた社会の深みにまで浸透し、その反応として新たな『政策決定』への動きが起こるという、立体的な螺旋的循環の過程として現実の政治および歴史」が描かれるべきだということである（本書、六ページ）。現代史の「重さ」とは、「普通選挙の実施、教育制度の普及、マス・コミュニケーションの発達などによって大衆の政治的比重は飛躍的に増大」するなかで（一五ページ）、かかる大衆の複雑な性格、「革新的側面と伝統的ないし退行的側面との葛藤という現象のなかに、現代政治の重さの核心がある」（一七ページ）という趣旨である。一言で要約すれば、「政治過程」の具体的分析（「政治過程は政策決定へ至る途の問題であると理解（され）、これら個々の政策決定過程を時間的に連鎖することによって、政治の歴史を包括的に把握しようと試み（ること）」[7]）が、現代史家の課題なのだ、というのが篠原のここでの積極的主張だったのである。この主張は、基底体制還元主義的で前衛党の路線や役割を誇大視し、独占資本と保守的政治エリートの結びつきを自明視するような日本のマルクス主義史学の立場（このような歴史観と歴史学は、今日では完全に雲散霧消してしまっている）と、他方、社会の底辺からの規定と無関係に政策決定の時点を単純につらねていく「実証史学」の方法にたいする二正面作戦を展開しているとみることもできる。篠原のこの論文が、この二つの歴史学派の両方にかなり強力なインパクトを与えたことは間違いない。

第一章第二節「現代政治史の方法」（初出は『思想』一九五九年十月号）は、第一節を踏まえて、現代政治史の方法を専門的に本格的に論じた論文であり、ドイツ史学史におけるマイネッケやトライチュケの業績などへの言及と評価も含めて、政治史、現代史専門家に影響の大きかったものである。

第一章の第三節「政治過程の類型化」は、分析のサンプルとして戦後日本の例をとりあげて、出来うべくんば、

政治過程論の細分化を計り、この方式を通して、政治過程論の数量化への途をも開こうとした野心的論文であった。ここで提示された、（a）政治政策型、（b）資本連関型、（c）階級闘争型、（d）圧力団体型、（e）福祉連関型、（f）農業連関型の六類型の提示と、これら諸類型の組合せ、配列の順序を考えることによって、全体としての政治の型を識別することができるのではないかという提起、また政治過程の類型化に用いたと同じ尺度によって、外国政治の分析を行い、更にそれらを互いに照合することによって、比較政治的研究を行うことが可能ではないか、という問題提示は日本におけるこの種の試みとしてはもっとも先駆的なものであり、研究の新分野をきり拓くものであった。

私は、今回この本を三十数年ぶりに再読してみて、第二章、第三章を構成する諸節の中では、第二章第一節「保守政党のリーダーシップ」の日本的類型論の試み、すなわち、官僚・経済派、官僚・政治派、党人・カン型、党人・ハラ型の四分類にはある種の郷愁を感じさせられたが、これに対応する第三章の第一節「革新政党のリーダーシップ」における、社民型＝ウルトラ体験主義、労農型＝社会主義＋市民的性格、日労型＝大衆アピール主義、戦後派として和田――勝間田ライン（トップ・レベルの人々が官僚で、母体は総評出身議員）の分類や、一九六二年一月の社会党大会における書記長人事における、構造改革をめぐる理論闘争の影響を受けた佐々木対江田の対抗関係の分析などは、いま読んでみても面白く、歴史的分析として後世に残るであろう。また書き下ろしの第二節「現代における革新的諸路線」は、現代政治と第一次大戦の前と後、さらに三〇年代を転換期としてその前後の二つの時期に分けつつ、それぞれの時期における社会主義運動の路線的対抗とそれらの特質を分析した興味ある論文で、とくに大恐慌のインパクトに対するスエーデン社会民主労働党の積極的な公共投資政策の採用（これが戦後のたとえば英国の福祉国家政策の先駆となる）や、ベルギー労働党のアンリ・ドゥ・マンの「労働プラン構想」の意義と影響

の分析、またコミンテルンの一九三五年の第七回大会における戦術転換＝人民戦線戦術の採用と各国共産党内部におけるその理解をめぐる微妙な相違の存在の指摘、そして人民戦線のイタリア的評価とイタリア共産党の構造改革の発展との関連およびその基盤の分析などは、ヨーロッパ近・現代政治の専門家としての著者によってのみなされえた特に当時としてはまったく生新な分析であって、今日なおその意義を失っていないと思う。

そしてむすび「政治的人間――政治を合理化するために」は、政治が現実に合理的に運営されるためには、「選択」の原理と「行動」の原理がなければならず、つまり、各人が「ゲームの理論の哲学」をもつことが、政治を合理化するゆえんであると説く。しかし、従来「政治的人間」といわれる場合、プロとしての政治家についてのみ語られ、しかもそれが「権力人」の意味でのみ理解されてきた（たとえばラスウェルの権力人についての有名な定式）。しかし政治的安定のためには、政治におけるアマチュアが「政治的現実主義」を備えた「政治的人間」として成熟する（篠原はこの言葉を使ってはいないが）ことが要請されるのである。政治のアマチュアについても、選択の原理と行動の原理に徹底するという、新しい「政治的人間像」の確立が求められている。これが本書のむすびである。篠原の『現代の政治力学』は、彼の「歴史政治学」と日本政治の政治過程理論的分析両方の出発を告げる重要な文献になったのである。

『現代の政治力学』の刊行後、篠原は、永井陽之助との共編の政治学テキスト『現代政治学入門』（有斐閣、一九六五年、第二版一九八四年）を刊行し――これは三四年後の今日もなお増刷されている政治学テキストのロング・セラーとなっている――、一九六八年には新書で『日本の政治風土』を公刊し、一九七一年には、事実上その続編である『現代日本の文化変容』を刊行している。このうちの前者は、一九六〇年代の日本の政治的カルチャー（民衆と政治家・政党両方）の特質と変化を広範な数量的諸資料を駆使して分析したもので、六〇年代半ばからの多党

化状況、市民参加と市民運動の国家の原理との対抗、また六七年の東京都知事選における美濃部氏の当選の意義などにも言及している。後著は、大部分が一九六〇年代後半に『世界』『朝日ジャーナル』等に寄稿した論文を集成したものであって、篠原は一九六〇年代後半に進行した国民の意識と現実の政治におこった変貌を、「文化変容」として理解すべきであるという見解を打出している。第Ⅰ章「民主主義の定着と変貌」は、国民の政治意識の変貌を様々の側面から考察した論考を集め、――そこには「全日制市民」の可能性（第四節）というような論文も含まれている――、第Ⅱ章「社会的変調とその批判」は、特代の趨勢に対して不協和音をだしていると篠原が感じたような問題をとりあげ、これを批判した論文を集めている。その第一節「現代における保守感情の諸形態」（初出論文は『世界』六六年五月号）は、岡潔や小林秀雄に代表される「情感主義」、和辻哲朗の風土論につながる「比較文化主義」、永井陽之助に代表される「軍事リアリズム」を批判の対象としたものであるが、これは篠原の『世界』誌上の評論を代表するものとして、「『世界』主要論文選一九四六～一九九五」に収録されている。[8] そして第Ⅲ章「文化変容に政治変動」ではこの両現象の交錯を扱った論文を集めており、その第二節「文化変容と地方自治の課題」（『世界』一九七一年四月号）では、「文化変容」の意味が明らかにされ、それと政治変動（自治体革新）との交錯が論じられている（なお篠原は六四～六五年の二年間、ドイツを中心に海外留学をしている。留学先は、ボン大学政治学研究所のブラッハー教授のところであった。ブラッハーの『ワイマール共和制の崩壊』に篠原は早くから注目していた。）。

ところで篠原は岩波講座『現代都市政策』（一九七二～七三年）全十二巻の企画と執筆に参加し、それへの寄稿論文三点を脱稿後、悪性腫瘍をわずらい、闘病生活のために数年間のブランクを余儀なくされた。そして前著から六年後の一九七七年に公刊されたのが、『市民参加』と『連合時代の政治理論』の二冊である。篠原の『市民参加』

はこの問題についても代表的文献の一つであり、四章と補論から成るが、Ⅰ「市民参加の歴史的位相」は書き下ろしで、本書の総論にあたる。Ⅱ「市民参加の制度と運動」、Ⅲ「参加民主主義時代の都市」、Ⅳ「都市と人間」は、「現代都市政策叢書」[9]への寄稿論文に若干手を加えて収録したものである。補論の「消費者運動と政治」は、政治学者の論文としては、大量廃棄の段階、「廃棄社会」の到来と関連させながら消費者運動の位置づけを与えた画期的論文であると私は評価している。

なおこの本については、私は自分の「政治学における参加と民主主義」という一九八四年の論文[10]の「むすびにかえて」で、日本の参加論議の代表的な労作として篠原のこの本にコメントしているので、それをややアレンジして再現しておきたい。

「篠原一の『市民参加』は、諸外国の研究動向と日本の参加の経験を踏まえた、主題についてもっとも体系的で、目配りのきいた代表的業績である。とくに市民運動を抵抗と参加の弁証法的運動としてとらえる視角、市民参加を制度と運動の往復運動とみる視角はすぐれていて、市民参加の類型論（同書、三五ページ）、市民参加の階梯論（同書、一一六ページ）の紹介なども興味深い。」

それに加えて、篠原は、日本における参加と民主主義をめぐる論議の一つの特徴として、米英のように、この問題が、政治学上の原理的な論争を生まなかったことを指摘しており（同書、三ページ）、参加の目的論という点では、参加の管理社会・集権化・生活破壊へのアンチテーゼの面、つまり、人間の復権と解放、都市における非人間的生活の人間化、「人間改革的、あるいは文化改革的な側面」が強調されている（同書一九、三二、一三五ページ）。また市民参加・住民参加が自治体改革、自治体政治の領域に制限されていて、産業民主主義・経済民主主義への関心が相対的に稀薄で、【日本の】市民運動が、「企業価値の優先と労働力の会社への包絡という、日本国株式会社の

価値体系に対して十分な打撃を与えることができ」ないでいること（同書、四八～五〇、一一四ページ）を論じている。これらの指摘はきわめて重要であった。

私がさきの論文で篠原に提起した一つの論点は、篠原が直接民主主義と代表民主主義の関係について、この両者を二者択一的にとらえるべきでなく、異なるレベルには異なる形態をとるべきだと主張しているのであるが（同書、五〇～五一、五七ページ）、しかし少なくとも米英における多元的民主主義者と参加民主主義者の論争の背後には、参加観、参加目的論、「政治」・民主政とはなにか、「人間」、市民的人間とはなにかという原理的政治観・人間観の深刻な対抗が底流していたのであり、この点については、篠原はプランジャーを引いて、民主主義政治には、二つの柱、つまり権力と参加があり、現実の民主主義体制と理論はこの権力と参加を二極とする直線上のいずれかの地点において均衡点を見出すことによって成り立っていると述べているが（同書、一ページ）、そのさい、篠原の場合にはどのような「政治観」「人間観」が措定されているのか、これらの政治理論的、政治哲学的論点の、いっそう立ち入った解明が望まれる、としたのであった。(11)

『連合時代の政治理論』は、一九七六年のロッキード事件、自民党公認が過半数を割った七六年一二月の総選挙、与野党の逆転があるのではないかと予想されていた七七年七月の参院選の時期に、いちはやく日本でも連合の時代の到来を予測し（もっとも自民党の過半数割れと自民党政権の一応の終焉は、篠原の予測の一六年後の一九九三年にようやく実現した）、連合の政治理論を起死回生の研究テーマに選んだ篠原の実質的な病後第一作であった。この問題関心は、一九八二年の『ポスト産業社会の政治』（この本はⅠ「ポスト産業社会の政治構造」、Ⅱ「『地方の時代』の政治的諸相」、Ⅲ「政治過程の諸要素」、Ⅳ「現代政治の担い手・市長と労働者」、むすび――小さな政府再考から構成されてる）に引き継がれ（とくにⅢの第一章「政権構成としての連合問題」）、そして篠原を中心とし

たこの問題についての研究会の成果が、一九八四年に篠原編『連合政治――デモクラシーの安定をもとめて』Ⅰ、Ⅱとして公刊されることになった。この編著には、Ⅰの1として篠原が「連合政府の理論的諸問題」を執筆しているが、この編著には当時二七才から四〇才までの若手・中堅研究者十一人が、スウェーデン、オランダ、戦前・戦後の日本、スペイン、イタリア、オーストリア、フランス、イギリス、そして数理モデルによる考察と、比較政治考察を可能とする多彩な議論を展開している。これだけ多彩で比較の視座に費がれた「連合政治」の政治史的政治学的研究は、日本においてはもちろん、世界的にいってもこれに比肩するものをもたないユニークな達成といえるのではないであろうか。

そしてその翌年、一九八五年には編著『ライブリー・ポリティクス』が公刊される。その巻頭論文である篠原の、「ライブリー・ポリティクス」とは何か、によれば、彼がこの新しい言葉をはじめて使用したのは、『現代の理論』八三年六月の同名の論文においてであったということである。それは戦後の政治における「ハイ・ポリティクス」の時代に続く、ポスト産業社会における、一九七〇年代を境とするポスト物質主義時代の政治の在り方を指示する概念である。エコロジストの活動、自主管理運動、地方分権運動、地域的民族自治、フェミニズム、原発反対運動などの各種の市民運動を包括的にとらえようとしたのであり、あえて定義を与えれば、「主に生活に連関したいきいきとした政治」ということになろう、と説明されている。[12]

そして以上るる述べてきた篠原の政治学的営みが集大成されたのが、すでに述べたように、一九八六年の『ヨーロッパの政治【歴史政治学試論】』である。これについては注(3)で触れた私の紹介論文で私なりの評価を与えているので、この論文のはじめとむすびの部分を引いておく。[13]

さてそれでは本書の特色＝メリットはいかなる点に見いだされるのであろうか。（中略）それは次の二点に要約できるであろうと考える。

第一は、最近の欧米政治学の諸研究成果を自在に集大成して、近代ヨーロッパ政治の史的構造と過程を分析するための一つの政治学的概念枠組ないし分析装置をコンパクトにまとめあげ、かつそれを歴史的政治過程と政治構造の分析に可及的に首尾一貫して適応していることである。この点での著者の手腕はシャープで鮮やかであり、複雑極まる歴史諸事家、諸事象の歴史的・構造的関連あるいは比較が、快刀乱麻を絶つがごとくなされている。なお、この理論的枠組は、本書第一章（および第二章第一節のあたり）で提示されている。（以下略）

第二の特色ないしメリットは、これまでのヨーロッパの近・現代史が、とかくイギリス、フランス、ドイツ、それに加えてイタリア、オーストリア（第一次大戦前）、ロシア等ヨーロッパの大国ないし強国の内政史および列強間の外交関係に関心と叙述を集中しがちであったのにたいして、本書ではヨーロッパの「周辺」ないし「セミ中核」、もしくは北欧、中欧、南欧、東欧等における中小諸国にも広く目をくばり、それらの地域ないし国々が、ヨーロッパ政治全体の中に占める地位やそれらの独自の政治的貢献に言及していることである。この点では、本書は、日本におけるアカデミズムの政治学の始祖である小野塚喜平次の一九世紀の最後の四半世紀から二十世紀の最初の四半世紀の欧州憲政研究の射程を、さらに拡大して継承しているといえよう。（もっとも本書は、その反面、後述するようなその理論的枠組そのものによって制約されてか、ヨーロッパ国際関係の構造と展開については手薄であり、本書の問題点の一つをなす。）そのことは、本書の第二章第二節「政治的近代化の始動」の二「スウェーデン」――『自由の時代』」、同章第四節「二つの政治体制」の二「カシキスモの発生」、第五章「中小国デモクラシーの発展」、第一節「イベリア半島の近代化」、第二節「東欧のナショナリズム」、第十一章「民主主義体制の安定」の第

二節「中小国のデモクラシー」と第三節「新興国のデモクラシー」、第十四章「権威主義体制への傾斜」、第十五章の第三節の二「東欧のファシズム」等に見ることができる。このような広範な目くばりのきいたヨーロッパ政治史全体の政治学的分析は、わが国においてのみならず、国際的にもほとんど例がなく、しかも本書は全体としてまとまりがよく、構成も整然かつバランスがとれ叙述も平易明快である。ここに本書の基本的メリットの一つがあろう。

以上の二点、すなわち、政治学的理論枠組の一貫した適用による近代ヨーロッパ政治の全体像の新提示、およびそのことと密接に関連するヨーロッパ中小諸国の政治発展の分析とそれらの政治（学）的貢献の解明が本書のねらいであり、特色でもあると思われるが、これらについて若干ふえんしておきたい。それは、とくにこの第二の特色が理論的にどのような含意をもっているかという点である。本書と、著者が著者自身と永井陽之助氏との共編になる『現代政治学入門、第二版』（一九八四年、有斐閣）に新たに加えられた「政治体制と政治変動」（馬場康雄との共同執筆）の章とを読み合わせてみると、本書が『入門』での、ヨーロッパ中小国の政治体制の、あるいはそれをモデルとした類型化としての多極共存型デモクラシー、北欧デモクラシー、権威主義体制などの歴史的ないし形成過程を提供する役割をになっているように思われる。つまり、それらの政治レジーム論を抽象論としてではなく、歴史的文脈の中に具体的に位置づけていわば血と肉を与えること、そこに本書の一つのねらいが置かれていたと推測しうるのではなかろうか。より一般化していえば、第一の特色とも関連して、本書はヨーロッパの各地域を同一の理論的枠組によって照射することによる、比較政治学への歴史学的貢献、ないし比較歴史政治学の構築の試みとみなされうるのである。（後略）

さきに本書の特色として言及したように、著者が、最近の主としてのヨーロッパの、しかも中小諸国出身の政治学者――ロッカン、レイプハルト、リンス等――の業績を自在に活用しつつ、これまで体系的に論ぜられることの

少なかった多極共存型デモクラシーや北欧デモクラシー（競争的デモクラシーに対置された）の形成・構造・機能を積極的に論じているのは、もちろん基本的には著者の認識的関心に根ざすものであろう。しかしもちろんそこには、ヨーロッパ研究者としての、また日本の現状において「ライヴリー」ポリティックス、参加民主主義を説く日本のラディカル・デモクラットの一人としての著者の、意味論的あるいは価値論的立場が投影されているといってよかろう。そしてこのことはある意味で当然である。しかし著者は本書の全体を通じて政治体制の作動において政治文化（サブ・カルチャーを含む）のもつ重要性を強調しており、かつそれが長期の歴史的形成物であって、短期的な変更が難しいことを熟知している。とすれば、幕末以降主として欧米列強との文化接触を通じて、西欧の政治文化、政治的「コスモス＝意味宇宙」を学んできたわが国の民主主義にとって、これらの民主主義政治体制類型が――あるいは反面教師としての「権威主義体制」および権威主義体制から民主主義体制への移行が――、いかに、あるいはどの程度まで、有意的であり、端的にいって「摂取可能」であるかが、問われることになるであろう。

第二は、評者の旧同僚である北住炯一の意見によれば、本書のかくされたねらいとして、ヨーロッパ政治分析による第三世界論への示唆があるのではないか、ということである。この点は著者に直接答えていただくのがもっとも近道であるが、評者もまたそう推測して間違いないのではないかと考える。というよりも、著者が参考にしている多極共存型デモクラシー論、北欧デモクラシー論、権威主義体制論、あるいはさらにさかのぼってカシキスモ体制論、また最近のネオ・コーポラティズム論などは、第二次大戦後世界政治学界を風靡した四〇年代後半から六〇年代初頭にかけての、アメリカを「リード社会」とした単線的・楽観的「近代化」論が、六〇年代の経過の中で理論的に破綻し、さまざまな形態の「政治発展」論にとってかわり、しかも後者がまた「従属理論」などによって挑戦されるというような学問状況において生じた。それらは、一方では、「ヨーロッパ（政治学）の復権」を目指す、

しかもアメリカの学問状況に精通したヨーロッパ政治学者によって、他方では、第三世界研究（アメリカ政治学の場合、一般的にラテン・アメリカ研究がもっとも強く、アフリカ研究がそれにつぎ、アジア研究がもっとも弱い）に従事していた主としてのアメリカ合衆国の政治学者によって提起されてきたものである。一例のみあげれば、リンスのスペインを主モデルとした権威主義体制論、あるいはシュミッターのネオ・コーポラティズム論と権威主義体制論から民主主義体制への移行論なども、彼らのラテン・アメリカの政治体制の研究蓄積と密接な関連を有しているのである。したがって、本書が、第三世界研究に対して、まわりまわって一定の重要なインパクトを与えうるであろうことは、著者がそのことをどこまで明確に自覚していたかどうかにかかわらず、客観的に推定しうることなのである。そしてここで評者の一つの蛇足的感想をつけ加えれば、本書は広義のアメリカ研究にとっても示唆するところ大きいであろうと考える。というのは、南北アメリカ大陸は、きわめて大ざっぱにいって、南北軸に沿ってかつてフランス植民地であり、アングロサクソン系住民とフランス系住民の鋭い緊張をはらんでいるカナダ、アングロサクソン系のアメリカ合衆国、スペイン・ポルトガルの影響の強いラテン・アメリカと三区分できるが、これら三地域の政治の種差的特質を、それぞれが強い影響を受けたフランス、イギリス、スペイン、ポルトガルの政治体制との関連を念願において比較対照してみることは、知的に興味ある課題と思われるからであり、その点で本書はきわめて有益で示唆的であるからである。

以上で篠原の業績の検討と評価は了えることにする。(14)

(1)　『近代国家論』第二部機能（弘文堂、一九五〇年）所収。『岡義武著作集第八巻』（岩波書店、一九九三年）に再録。

(2)　篠原の著作目録は、つぎのようである。

著書　『ドイツ革命史序説』（一九五六年、岩波書店）　『現代の政治力学』（一九六八年、みすず書房）　『日本の政治風土』（一九六八年、岩波書店）　『現代日本の文化変容』（一九七一年、れんが書房）　『市民参加』（一九七七年、岩波書店）　『連合時代の政治理論』（一九七七年、現代の理論社）　『ポスト産業社会の政治』（一九八二年、東京大学出版会）　『ヨーロッパの政治』（一九八六年、東京大学出版会）　その他、『ガン患者は待っている』（一九八一年、サイマル出版会）

共著　『転換期の思想』（一九七八年、新地書房）　『21世紀への思索』（一九八六年、新地書房）など

編著　『近代国家の政治指導』（一九六四年、東京大学出版会）　『市民の復権』（一九八四年、中央法規出版）　『連合政治』Ⅰ・Ⅱ（一九八四年、岩波書店）　『現代政治学入門』第2版（一九八四年、有斐閣）　『ライブリー・ポリティクス』（一九八五年、総合労働研究所）など

(3)　紹介、篠原一著『ヨーロッパの政治――歴史政治学試論』、『国家学会雑誌』第百巻第七・八号（一九八七年七月）。なお私の『政治学講義』（名古屋大学出版会、一九九三年）の八章は、政治発展論的視座から書かれているが、わが国の先学の労作としては、篠原一教授の『ヨーロッパの政治』および柴田三千雄教授の『近代世界と民衆運動』から多大の教示を受けており、とくに第六章（政治発展と政治体制の類型）は、いわば両教授の労作の胸を借りて、私の見解を述べるという形をとっている。

(4)　ノーウェイの生んだS・ロッカン（一九二一～七九）の政治発展論に対する私の関心も篠原のこの「歴史政治学とS・ロッカン」という論文（犬童・山口・馬場・高橋編『戦後デモクラシーの成立』岩波書店、一九八八年）に負うところが大きい。

(5)　『連合時代の政治理論』（現代の理論社、一九七七年）二六四～二六五ページ。

(6)　この四十数年前の論争については、社会科学者や歴史家の中でも知らない人がふえているであろう。簡単には、『戦後史大事典』（三省堂、一九九一年）四四四～四四五ページ（執筆、今井修）を見よ。『日本政治学会年報一九五七年』の「日本政治

学会の展望」（一九五六年）の一七四ページも参照。

(7) 『現代の政治力学』第一章第三節の書き出し（六二ページ）。

(8) いま手許にある『世界総目次一九四六→一九九五』（岩波書店、一九九六年一月）で調べてみたら、篠原の『世界』への寄稿頻度は、政治学者の中では抜群で篠原の同僚であった福田歓一、坂本義和の登場回数とほぼ同じである。

(9) この叢書は、以下の十二冊によって構成されていた。篠原一『市民参加』、宇沢弘文『社会共通資本』、鳴海正泰『シビル・ミニマムの方法』、田村明『都市を計画する』、西尾勝『市民自治』、川添登『都市空間と文化』、井出嘉憲『都市政府の構造』、都留重人『都市と環境』、宮本憲一『財政改革』、沼田真『都市と自然』、伊東光晴『都市経営の政治経済学』、松下圭一『市民文化』。このうち政治学者、行政学者は、篠原、松下、井出、西尾の四名である。

(10) 初出は、長谷川正安編『現代国家と参加――公法学研究2――』（法律文化社、一九八四年）。後に田口著『現代世界の危機の構造』（三嶺書房、一九八四年）のⅣの2として再録。

(11) 『現代世界の危機の構造』、二三三ページ～二三七ページ。

(12) 篠原編『ライブリー・ポリティクス』（総会労働研究所、一九八五年）二～九ページ。

(13) 『国家学術雑誌』第百巻第七・八号の紹介論文では、一三六～一三七ページ、一四九～一五一ページ。

(14) 篠原は、東大法学部在職中に、多数のヨーロッパ政治史研究者を養成した。それらの人々による篠原の実質上の退職記念論文集が、八五年度八六年度の二年間におこなわれた共同研究の成果をふまえて、犬童一男・山口定・馬場康雄・高橋進編の『戦後デモクラシーの成立』、『戦後デモクラシーの安定』、『戦後デモクラシーの変容』の三部作として公刊されている（岩波書店、一九八八～一九九一年）。この三部作は、グローバルな戦後デモクラシーの成立、安定、変容についての日本の政治史家の高い水準を示す業績となっている。